いわき市下水汚泥等利活用事業

様　式　集

令和2年 4月

福島県　いわき市

1. 本書の位置づけ

本様式集は、いわき市（以下、「市」という。）が、「いわき市下水汚泥等利活用事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって、応募に参加しようとする者を対象に交付する募集要項と一体となるものである。

2. 提出書類一覧

(1) 質問書等

様式 1　募集要項等に関する質問書
- 様式 1-1　募集要項に関する質問書
- 様式 1-2　要求水準書に関する質問書
- 様式 1-3　優先交渉権者選定基準に関する質問書
- 様式 1-4　様式集に関する質問書
- 様式 1-5　基本協定書（案）に関する質問書
- 様式 1-6　特定事業契約書（案）に関する質問書

様式 2　施設確認申込書
様式 3　資料閲覧申込書
様式 4　実験試料等提供申込書

(2) 応募資格確認申請時の提出書類

様式 5　参加表明書
様式 6　応募資格確認申請書
様式 7　グループ構成一覧表
様式 8　委任状
様式 9　設計・建設業務を行う者の参加資格確認書
様式 10　設計・建設業務を行う者の施工実績
様式 11　特別企業グループ協定書
様式 12　維持管理・運営を行う者の業務履行実績
様式 13　維持管理・運営を行う者の配置予定技術者の資格
様式 14　応募辞退届

(3) 提案書類提出届等

様式Ⅰ-1　事業提案書
様式Ⅰ-2　要求水準に関する確認書

(4) 提案概要書

様式Ⅱ　提案概要書

(5) **提案書**

様式Ⅲ　　要求水準に係る事業提案書

様式Ⅲ-1　　要求水準書チェックリスト

様式Ⅲ-1-1　　各企業の役割分担及び関係等

様式Ⅲ-1-2　　設計・建設に係る配置予定技術者の資格

様式Ⅲ-1-2（別添）誓約書

様式Ⅲ-2　　事業実施の基本方針

様式Ⅲ-3　　嫌気性消化技術

様式Ⅲ-4　　下水汚泥固形燃料化技術

様式Ⅲ-5-1　施設概要及びプロセス(中部浄化センター)

様式Ⅲ-5-2　施設概要及びプロセス(南部浄化センター)

様式Ⅲ-6-1　配置計画（中部浄化センター）

様式Ⅲ-6-2　配置計画（南部浄化センター）

様式Ⅲ-7-1　機械設備計画（中部浄化センター）

様式Ⅲ-7-2　機械設備計画（南部浄化センター）

様式Ⅲ-8-1　電気設備計画（中部浄化センター）

様式Ⅲ-8-2　電気設備計画（南部浄化センター）

様式Ⅲ-9-1　土木施設計画（中部浄化センター）

様式Ⅲ-9-2　土木施設計画（南部浄化センター）

様式Ⅲ-10-1　建築計画（中部浄化センター）

様式Ⅲ-10-2　建築計画（南部浄化センター）

様式Ⅲ-11　　設計・建設工程及び許認可申請

様式Ⅲ-12　　ユーティリティ使用量

様式Ⅲ-13　　環境への配慮

様式Ⅲ-14　　測定頻度

※1:モニタリングに関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅳ-1-6 セルフモニタリング」に記入すること。

※2：下水汚泥処理施設等及び受入施設の工事計画に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅳ-2-2 工事計画」に記入すること。

※3：建設時の安全対策に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅳ-2-2 工事計画」に記入すること。

※4:温室効果ガス排出量に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅳ-4-1 温室効果ガスの発生抑制」に記入すること。

※5:緊急時の体制に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅳ-3-3 危機管理体制」に記入すること。

※6:設備保守管理業務に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅳ-3-1 ライフサイクルコス

トの低減」及び「様式Ⅳ-3-3 危機管理体制」に記入すること。

※8:その他要求水準に係る事業提案のうち、様式Ⅳへの記載が望ましい場合は、様式Ⅳに記入すること。

様式Ⅳ　優先交渉権者選定基準に係る事業提案書

様式Ⅳ-1　事業の安定性に関する提案書

様式Ⅳ-1-1　固形燃料化物受入企業の安定性

様式Ⅳ-1-2　SPC の収益性

様式Ⅳ-1-2（別添１）SPC の出資構成

様式Ⅳ-1-2（別添 2）長期収支計画表

様式Ⅳ-1-3　固形燃料化施設の運転実績

様式Ⅳ-1-4　下水処理場の運転管理実績

様式Ⅳ-1-5　セルフモニタリング

様式Ⅳ-1-6　処理対象物の変動への対応

様式Ⅳ-1-7　人材確保及び人材教育について

様式Ⅳ-2　設計・建設に関する提案書

様式Ⅳ-2-1　工事計画（中部浄化エンター）

様式Ⅳ-2-2　工事計画（南部浄化センター）

様式Ⅳ-2-3　試運転時における既存施設への影響

様式Ⅳ-2-4　下水処理施設の安定的な稼働想定

様式Ⅳ-2-5　し尿・浄化槽汚泥受入体制

様式Ⅳ-3　維持管理・運営に関する提案書

様式Ⅳ-3-1　ライフサイクルコストの低減

様式Ⅳ-3-2　施設の安定的な運転管理

様式Ⅳ-3-3　危機管理体制

様式Ⅳ-3-4　固形燃料化物の安全管理

様式Ⅳ-4　環境への配慮に関する提案書

様式Ⅳ-4-1　温室効果ガスの発生抑制

様式Ⅳ-4-2　臭気対策

様式Ⅳ-5　地域貢献に関する提案書

様式Ⅳ-5-1　設計・建設時の地域への貢献や地域経済の活性化

様式Ⅳ-5-2　維持管理・運営時の地域への貢献や地域経済の活性化

様式Ⅳ-6　その他に関する提案書

様式Ⅳ-6-1　その他独自提案

様式Ⅳ-6-2　付帯事業

様式Ⅳ-7　経済性に関する提案書

様式Ⅳ-7-1　　施設の建設に係る経済性

様式Ⅳ-7-1-1　　中部浄化センター施設の建設に係る経済性

様式Ⅳ-7-1-1①　(1) 中部浄化センター事前調査業務費内訳

様式Ⅳ-7-1-1②　(2) 中部浄化センター設計業務費内訳

様式Ⅳ-7-1-1③　(3) 中部浄化センター機械設備工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-1④　(4) 中部浄化センター電気設備工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-1⑤　(5) 中部浄化センター土木工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-1⑥　(6) 中部浄化センター建築工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-2　　南部浄化センター施設の建設に係る経済性

様式Ⅳ-7-1-2①　(1) 南部浄化センター事前調査業務費内訳

様式Ⅳ-7-1-2②　(2) 南部浄化センター設計業務費内訳

様式Ⅳ-7-1-2③　(3) 南部浄化センター機械設備工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-2④　(4) 南部浄化センター電気設備工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-2⑤　(5) 南部浄化センター土木工事費内訳

様式Ⅳ-7-1-2⑥　(6) 南部浄化センター建築工事費内訳

様式Ⅳ-7-2　　汚泥処理施設等の維持管理・運営に係る経済性

様式Ⅳ-7-2①　　費用内訳（サービス購入料 B-1）

様式Ⅳ-7-2②　　費用内訳（サービス購入料 B-2）

様式Ⅳ-7-3　　市の年度別ライフサイクルコスト

(6) **図面集**

様式Ⅴ　　施設整備計画　図面集

様式Ⅴ-1　　提案図面目録

3. 事業提案書等作成要領

(1) **提出部数**

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

１）応募資格確認申請時

提出書類	部数
応募資格確認申請書	1 部
応募資格確認資料（詳細は(2) 2）②を参照）	

２）提案書類提出時

提出書類		部数
提案書類提出届		1 部
提案概要書		13 部 （正本 1 部、副本 12 部）
提案書	要求水準に係る事業提案書	各 13 部 （正本 1 部、副本 12 部）
	優先交渉権者決定基準に係る事業提案書	
施設整備計画　図面集		13 部 （正本 1 部、副本 12 部）
提案概要書・提案書・図面集の電子データ （正本・副本の内容をそれぞれ入れること）		CD-R で 3 部

(2) 作成要領

1）共通事項

各提出書類を作成するにあたっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

① 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とする。また、原則として横書きで記述し、使用する文字の大きさや余白等については、読み易さに配慮した設定とすること。

② 本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成すること。

③ 各様式に指定された枚数制限を必ず守ること。また、指定のないものについても、可能な限り簡易な記載とすること。

④ 製本に当たっては、再利用に不向きな素材としないこと。

⑤ 様式集の記入に使用する文字に関する体裁は以下とすること。

・使用文字:日本語MS明朝、MSゴシック
・英数字:Times New Roman
・文字サイズ　10ポイント以上

2）応募資格確認申請時の提出書類

① 応募資格確認申請書等は、次の(ｱ)から(ｻ)までのとおりとする。

(ｱ) 参加表明書（様式５）
(ｲ) 応募資格確認申請書（様式６）
(ｳ) グループ構成一覧表（様式７）
(ｴ) 委任状（代表企業以外の企業の代表者から代表企業への委任状）（様式８）

参加表明及び応募資格確認申請日以前に作成されたものであること。

(ｵ)　設計・建設業務を行う者の参加資格確認書（様式９）

(ｶ)　設計・建設業務を行う者の施工実績（様式１０）

募集要項第 3.4(3)ア(ウ)に掲げる資格があることを判断できる施工実績を記入すること。

(ｷ)　特別企業グループ協定書（設計・建設において特別企業グループを形成する場合）（様式１１）

参加表明及び応募資格確認申請日以前に作成（ホチキスとじし、内側に全ての構成企業の割印又は袋とじ（表と裏に代表者の割印））されたものであること。

(ｸ)　維持管理・運営を行う者の業務履行実績（様式１２）

募集要項第3.4(3)イ(ウ)に掲げる資格があることを判断できる運転管理業務の履行実績を1 件記入すること。

(ｹ)　維持管理・運営を行う者の配置予定技術者の資格（様式１３）

(ｺ)　会社概要

構成企業及び協力企業全ての企業の最新のもの。

(ｻ)　営業経歴書

構成企業及び協力企業全ての企業の最新のもの。

②　応募資格確認申請書等の内容を証明するための資格確認資料を次の(ｱ)から(ｷ)に従い作成すること。

(ｱ)　設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し

(ｲ)　設計・建設業務を行う者の特定建設業許可又は一般建設業許可を証明する書類

(ｳ)　設計・建設業務を行う者の最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（経審）の写し

(ｴ)　設計・建設業務を行う者の施工実績を証明する書類（工事カルテ、仕様書、設計書、契約書等）

(ｵ)　運転管理業務の履行実績等の内容を証明できる契約書・図面等の写し

(ｶ)　維持管理・運営に係る配置予定技術者の資格を確認できる資格者証の写し

(ｷ)　維持管理・運営に係る配置予定技術者が応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係（参加表明提出日以前に３か月以上の雇用関係）にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し

なお、①応募資格確認申請書等および②資格確認資料はＡ４版で作成し、①を (ｱ)から(ｻ)の順に並べ、様式に対応する②の確認資料を(ｱ) ～(ｷ) より組合せて、組み合わせた各書類に対するインデックスをつけて整理したパイプ式ファイルを１部提出すること。パイプ式ファイルには表紙および背表紙に「応募資格確認申請書」と明記し、事業名及び申請者（代表企業）名を記載すること。（様式６に記載の順番とする）

３）提案概要書

提案概要書を作成するにあたっては、提案概要書（様式Ⅱ）を表紙として、A3 版 2 枚以内折込み縦左ホチキス綴じとして上記（１） ２）に定める部数を提出すること。下記「４）提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

４）提案書

提案書を作成するにあたっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

① 各様式に示す所定の枚数とし、以下の順番で各分冊に分け、パイプ式ファイルA4縦左2穴綴じとして提出すること。

「要求水準に係る事業提案書（様式Ⅲ）」

「優先交渉権者選定基準に係る事業提案書（様式Ⅳ）」

各分冊の各ページの下中央に通し番号をふり、市から送付された資格確認結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入すること。

② 提出部数については、上記（１） ２）に定める部数を提出すること。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしないこと。

③ 提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。

④ 各様式の記入事項について、様式間の不整合がないよう注意すること。

⑤ 電子データの提出

市に提出する提案書および図面については電子データを CD-R に保存し提出すること。なお、提案書については Microsoft Word（Windows 版、バージョンは 2016 以前とする）を基本とし、様式Ⅳ-7 等については Microsoft Excel（Windows 版、バージョンは 2016 以前とする）を必ず使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R に保存すること。

⑥ 提案がない揚合は、「要求水準書のとおり」と記載するなど提案がないことが分かる記述をして提出すること。

⑦ 事業提案の作成に当たって、他の参加者に内容等を教えたり、他の参加者の事業提案について問い合わせを行ったりした場合には、提案書の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

５）図面集

図面集を作成するにあたっては、施設整備計画　図面集（様式Ⅴ）を表紙として、A3 版横書き A4 サイズに折込、パイプ式ファイル A4 縦左 2 穴綴じとして上記（１） ２）に定める部数を提出すること。上記「４）提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

図面については次のとおりとする。

① 図面は、JISの製図通則に従って作成すること。

② 右下に図面名称及び応募者番号を記入すること。

③ 図面は方位を記入すること。

④ 図面等の着色は、自由とする。

⑤ 図面データについてはdwg形式（AutoCADLT2012と互換性のある形式で保存すること）及びsfc形式のデータで提出することとする。なお、dwg形式及びsfc形式のデータで提出を行う場合は印刷設定ファイルもあわせて提出すること。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-Rに保存すること。

(3) ユーティリティ費用条件

経済性に関する提案書作成におけるユーティリティ費用は、下表に基づき算定する。

項　　目	費用算定基準	備　　考
補助燃料 （A 重油）	提案価格	
A 重油以外の 補助燃料	提案価格	
電　力※	要求水準書に記載の価格	
上　水※	要求水準書に記載の価格	いわき市水道局
滅菌前再生水	無償	
滅菌後再生水	無償	
汚水排水	無償	
薬品類	提案価格	

※電力及び上水は、上表の単価に対し使用量に比例する従量料金を算定すること。使用量に依存しない基本料金相当額については、不要とする。

様式１

募集要項等に関する質問書

会社名	

様式1-1

令和2年●月●日

募集要項に関する質問書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関する募集要項について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	募集要項	14	第3	4	(3)	ア	(イ)	応募者の参加資格要件	「募集要項　14頁　第3.4 (3) ア (イ)」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
・質問が多い場合、行を適宜追加すること。
・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、 個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

様式1-2

令和2年●月●日

要求水準書に関する質問書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	中部浄化センター編	7	2	2.2			事業者の事業範囲	要求水準書(中部浄化センター編)「7頁 第1章 2 2.2」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
・質問が多い場合、行を適宜追加すること。
・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、 個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

様式1-3

令和2年●月●日

優先交渉権者選定基準に関する質問書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関する優先交渉権者選定基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	優先交渉権者選定基準	2	3	(2)	イ	(ア)	内容評価点・定性評価	「優先交渉権者選定基準　3(2)イ（ア）」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
・質問が多い場合、行を適宜追加すること。
・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、 個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

様式1-4

令和2年●月●日

様式集に関する質問書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	様式	項目				項目名	質問事項
例	様式集	67	Ⅳ-1-2	別添1				SPCの出資構成	「様式集　様式Ⅳ-1-2　別添1」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
・質問が多い場合、行を適宜追加すること。
・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、 個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

様式1-5

令和2年●月●日

基本協定書（案）に関する質問書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関する基本協定書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	条	項	号	目		項目名	質問事項
例	基本協定書（案）	3	4	1				準備行為	「基本協定書（案）　4条1項」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
・質問が多い場合、行を適宜追加すること。
・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、 個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

様式1-6

令和2年●月●日

特定事業契約書（案）に関する質問書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関する特定事業契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	条	項	号	目		項目名	質問事項
例	基本契約書（案）	2	6	3	(1)			特別目的会社の設立	「基本契約書（案）　第6条3項（１）」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
・質問が多い場合、行を適宜追加すること。
・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、 個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

様式2

令和2年●月●日

施設確認申込書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」の施設確認を次の通り申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
施設調査 希望日時	第1希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
	第2希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
	第3希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
確認希望施設	
施設調査者 氏名	

※注意点

・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
・申込者に対して、市より、別途、日時を連絡します。
・複数の参加希望企業合同での施設確認を希望する場合は、その旨を明記すること。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・提出者は、提出時に電話で着信確認を行うこと。

連絡先

〒970-8686　福島県いわき市平字梅本21
いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課
電　　話　0246-22-7520
電子メール　gesuidojigyo@city.iwaki.lg.jp

様式3

令和2年●月●日

資料閲覧申込書

「いわき市下水汚泥等利活用事業」の資料閲覧を次の通り申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
閲覧 希望日時	第1希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
	第2希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
	第3希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
閲覧者 氏名	

※注意点

・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
・申込者に対して、市より、別途、日時を連絡します。
・複数の参加希望企業合同での資料閲覧を希望する場合は、その旨を明記すること。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・提出者は、提出時に電話で着信確認を行うこと。

連絡先

〒970-8686　福島県いわき市平字梅本21
いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課
電　　話　0246-22-7520
電子メール　gesuidojigyo@city.iwaki.lg.jp

様式4

令和2年●月●日

実験試料等提供申込書

次の通り、試料等の提供を受けたいので申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
採取 希望日時	第1希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
	第2希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
	第3希望　令和2年　●月　●日　●時～●時
採取場所	
試料名・量	
実験目的	
実験方法	
結果公表の可否	

※注意点

・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
・申込者に対して、市より、別途、日時を連絡します。
・複数の参加希望企業合同での閲覧を希望する場合は、その旨を明記すること。
・提出方法は、電子メール（ファイル添付）にていわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課に提出のこと。
・提出者は、提出時に電話で着信確認を行うこと。
・試料に関する実験等は「いわき市下水汚泥等利活用事業」に必要となる項目のみ行うこと。
・試料に関する分析値等については可能な限り市へ提供すること。

連絡先

〒970-8686　福島県いわき市平字梅本21
いわき市生活環境部生活排水対策室下水道事業課
電　　話　0246-22-7520
電子メール　gesuidojigyo@city.iwaki.lg.jp

様式５

令和２年　　月　　日

参加表明書

（あて先）いわき市長

［　代表企業代表者　］

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　職　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

［　担　当　者　］

氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所属及び役職名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電　　話 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｆ　Ａ　Ｘ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｅ－Ｍａｉｌ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和２年４月22日付で募集公告のありました「いわき市下水汚泥等利活用事業」のプロポーザルに、応募資格確認申請書に示す構成企業及び協力企業による＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿※1グループとして参加することを、グループ構成一覧表及び委任状を添えて表明します。

※1　単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

様式６

応募資格確認申請書

令和２年　　月　　日

（あて先）いわき市長

申請者

グループ名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表企業

所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

構成企業

所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

協力企業

所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和２年４月 22 日付けで募集公告のありましたいわき市下水汚泥等利活用事業に係る応募資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当する者でないこと、この事業に係る募集公告に定める応募資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

- □ 参加表明書（様式 5）
- □ グループ構成一覧表（様式 7）
- □ 委任状（各構成企業及び協力企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式 8）
- □ 設計・建設業務を行う者の参加資格確認書（様式 9）
- □ 設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し
- □ 設計・建設業務を行う者の特定建設業許可又は一般建設業許可を証明する書類
- □ 設計・建設業務を行う者の最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（経審）の写し
- □ 設計・建設業務を行う者の施工実績（様式 10）
- □ 設計・建設業務を行う者の施工実績を証明する書類（契約書の写し等）
- □ 特別企業グループ協定書（設計・建設において特定企業グループを形成する場合）（様式 11）
- □ 維持管理・運営を行う者の業務履行実績（様式 12）
- □ 維持管理・運営を行う者の維持管理履行実績を証明する書類（契約書の写し等）
- □ 維持管理・運営を行う者の配置予定技術者の資格（様式 13）
- □ 維持管理・運営を行う者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- □ 配置予定技術者が維持管理・運営を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
- □ 会社概要（最新のもの、全企業）
- □ 営業経歴書（最新のもの、全企業）

※構成企業又は協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※添付書類名をチェックしてください。

※添付書類には、営業経歴書として、直近３ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。

※添付書類には、市からの申請結果通知（A4 版１枚）の発送のための返信用封筒として、表に連絡先の住所・氏名を記入し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出してください。

以上

様式７

令和２年　　月　　日

グループ構成一覧表

１　代表企業	
所　在　地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者　氏　名 電　話 E-Mail	所　属 ＦＡＸ
［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください 設計・建設企業　・　維持管理・運営企業	

２　構成企業	
所　在　地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者　氏　名 電　話 E-Mail	所　属 ＦＡＸ
［本事業における役割］※該当する役割に○を付けてください 設計・建設企業　・　維持管理・運営企業	

３　構成企業（設計・建設企業及び維持管理・運営企業以外の企業）	
所　在　地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者　氏　名 電　話 E-Mail	所　属 ＦＡＸ
［本事業における役割］	

（注）１ 構成企業又は協力企業それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

４　協力企業	
所　　在　　地 商号又は名称 代表者氏名　　印	
担当者　氏　名 電　話 E-Mail	所　属 ＦＡＸ
［本事業における役割］	

５　協力企業	
所　　在　　地 商号又は名称 代表者氏名　　印	
担当者　氏　名 電　話 E-Mail	所　属 ＦＡＸ
［本事業における役割］	

６　協力企業	
所　　在　　地 商号又は名称 代表者氏名　　印	
担当者　氏　名 電　話 E-Mail	所　属 ＦＡＸ
［本事業における役割］	

（注）1 構成企業又は協力企業それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式８

令和２年　　月　　日

委　任　状

（あて先）いわき市長

委任者 （構成企業）	商号又は名称 所　　在　　地 代表者氏名　　印
委任者 （構成企業）	商号又は名称 所　　在　　地 代表者氏名　　印
委任者 （協力企業）	商号又は名称 所　　在　　地 代表者氏名　　印
委任者 （協力企業）	商号又は名称 所　　在　　地 氏　　名　　印

（注）構成企業又は協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を応募者の代表企業とし、また当該企業の以下のものを代理人と定め、「いわき市下水汚泥等利活用事業」に関し下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所　　在　　地 役　　職　　名 氏　　名　　受任者使用印
委任事項	１．上記事業に関する募集への参加表明について ２．上記事業に関する募集への応募資格審査申請について ３．上記事業に関する応募辞退について ４．上記事業に関する提案について ５．上記事業に関する特別目的会社設立までの契約に関することについて

様式９

設計・建設業務を行う者の参加資格確認書

事業名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

グループ名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１）設計業務を行う者の建築法に基づく一級建築士事務所の登録

一級建築士 事務所登録	商号又は名称 所　在　地 代表者氏名 事務所登録番号	印

（注）１．複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入してください。
　　２．一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付すること。

２）建設業務を行う者の建設業法による許可

土木一式工事	商号又は名称 所　在　地 代表者氏名 建設業許可番号	印
建築一式工事	商号又は名称 所　在　地 代表者氏名 建設業許可番号	印
電気工事	商号又は名称 所　在　地 代表者氏名 建設業許可番号	印
機械器具設置 工事	商号又は名称 所　在　地 代表者氏名 建設業許可番号	印

（注）１．特定建設業許可又は一般建設業許可を証明する書類を添付すること。
　　２．最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（経審）の写しを添付すること。

様式 10

設計・建設業務を行う者の施工実績

事業名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

グループ名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1）下水道法上の終末処理場から発生する下水汚泥より生成されるバイオガスを回収しエネルギー利用を行う施設の設置工事実績

工事内容	工事名（工事コード）	
	発注機関名	
	施設区分	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注者及び受注形態	
工事諸元	汚水処理能力（m^3/日）	
	汚泥処理能力（t/日）	
	稼働実績（年）	
	稼働日数（日/年）	
技術的特記事項		

※PFI 事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記入してください。

※施工実績を証明する書類(契約書等の写し等)を添付すること。

２）下水道法上の終末処理場から発生する下水汚泥を処理する乾燥設備又は炭化設備の設置工事実績

工事内容	工事名（工事コード）	
	発注機関名	
	施設区分	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注者及び受注形態	
工事諸元	汚水処理能力（m^3/日）	
	汚泥処理能力（t/日）	
	稼働実績（年）	
	稼働日数（日/年）	
技術的特記事項		

※PFI 事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記入してください。

※施工実績を証明する書類(契約書等の写し等)を添付すること。

様式 11

特　別　企　業　グ　ル　ー　プ　協　定　書

（目的）

第１条　当特別企業グループは、いわき市発注に係るいわき市下水汚泥等利活用事業建設工事を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当特別企業グループは、○○○○○○○特別企業グループ（以下「企業グループ」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業グループは、事務所を　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業グループは、　　年　　月　　日に成立し、その存続期間は、公募型プロポーザルの結果、当該工事を契約した場合においては、当該工事が完了し当企業グループの清算が終了するまでとし、その他の場合は当該工事の請負契約が締結された日までとする。

（構成員）

第５条　当企業グループの構成員は、次のとおりとする。

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 役 職 ・ 名 称

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 役 職 ・ 名 称

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 役 職 ・ 名 称

（代表者）

第６条　当企業グループは、　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　代表者は、当該工事の施工に関し、当企業グループを代表しその権限を行うことを名義上明らかにした上で、下記の権限を有するものとする。

(1)　市及び監督官庁等と折衝すること。
(2)　事業応募に関すること。
(3)　請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領に関すること。
(4)　各種保険金又は保証物の納付並びにこれらの還付請求及び受領に関すること。
(5)　当企業グループに属する財産の管理に関すること。

（出資割合等）

第８条　当企業グループの構成員の出資割合は、次のとおりとする。

○○○○○○○○　　％
△△△△△△△△　　％
□□□□□□□□　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業グループは、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び構成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業グループの運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第 10 条　各構成員は、当該工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業グループが負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第 11 条　当企業グループの取引金融機関は、　　銀行とし、企業グループの名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）
第 12 条　当企業グループは、工事竣工後当該工事について決算するものとする。
（利益金の配当の割合）
第 13 条　決算の結果、利益を生じた場合には、第８条に規定する出資割合により、構成員に利益金を配当するものとする。
（欠損金の負担の割合）
第 14 条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。
（権利義務の譲渡の制限）
第 15 条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。
（工事途中における構成員の脱退に対する措置）
第 16 条　構成員は、市及び構成員全員の承認がなければ、当企業グループが当該工事を完成する日までは脱退することができない。
２　構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存する構成員が共同連帯して当該工事を完成する。
３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存する構成員の出資割合は、脱退した構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存する構成員が有している出資割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。
４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退した構成員には、利益金の配当は行わない。
（構成員の除名）
第 16 条の２　当企業グループは、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名しえる正当な理由を生じた場合においては、他の構成員全員及び当市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
２　　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
３　　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。
（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）
第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、第 16 条第２項から第５項までを準用するものとする。
（代表者の変更）
第　17　条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び当市の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。
（解散後の契約不適合責任）
第18条　当企業グループが解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。
（協定書に定めのない事項）
第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外〇社は、上記のとおり〇〇〇〇〇〇〇特別企業グループ協定を締結したので、その証拠として参加申請用１通を含め、この協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代表者役職･氏名　　印

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代表者役職･氏名　　印

所　　在　　地
商 号 又 は 名 称
代表者役職･氏名　　印

様式 12

維持管理・運営を行う者の業務履行実績

事業名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

グループ名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業務内容	種別	該当する維持管理対象施設に○をつけてください。 乾燥施設　・　炭化施設
	委託名	
	発注機関名	
	施設区分	
	維持管理・運営場所	
	維持管理・運営実績期間	
	契約金額	
	契約期間	
	受注者及び受注形態	
委託諸元	汚水処理能力（m^3/日）	
	汚泥処理能力（t/日）	
	稼働実績（年）	
	稼働日数（日/年）	
	処理対象物	
技術的特記事項		

※PFI事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記入してください。
※維持管理履行実績を証明する書類(契約書の写し)を添付すること。

様式 13

維持管理・運営を行う者の配置予定技術者の資格

事業名

グループ名

１）下水道法第 22 条第２項に規定する政令で定める資格者

企　　業　　名	
氏　　名	
資　　格	
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

２）廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 21 条第３項に規定する政令で定める資格者

企　　業　　名	
氏　　名	
資　　格	
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

※配置予定技術者の資格を証明する書類(資格証の写し等)を添付すること。
※配置予定技術者が応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係(参加表明提出日以前に３か月以上の雇用関係)にあることを証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付すること。

様式 14

令和 2 年　　月　　日

応 募 辞 退 届

（あて先）いわき市長

［ 代 表 企 業 ］

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　職　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

令和 2 年 4 月 22 日付で募集公告のありました「いわき市下水汚泥等利活用事業」について、参加表明書及び応募資格確認申請書等を提出し、市から資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により本事業への参加を辞退します。

様式Ⅰ-1

令和２年　　月　　日

事 業 提 案 書

（あて先）いわき市長

［ 代 表 企 業 ］

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

役　職　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

令和２年４月22日付で募集公告のありました「いわき市下水汚泥等利活用事業」について、募集要項等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

様式Ⅰ-2

令和２年　　月　　日

要求水準に関する確認書

（あて先）いわき市長

応募者
　グループ名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　代表企業
　　所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　　商号又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　　代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

下記事業の応募に係る本提案書類の一式は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

記

１　公告の日付　　令和２年　４月　22日付
２　事　業　名　　いわき市下水汚泥等利活用事業
３　連　絡　先　　所　属
　　氏　名
　　電　話
　　ＦＡＸ

以上

様式Ⅱ

提案概要書

応募者番号	

様式Ⅱ

提案概要書

提 案 内 容
※本事業の意義、目的を十分理解した上で、本事業の運営方針及び提案する嫌気性消化技術と固形燃料化技術、汚泥処理施設等の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥及び下水汚泥等の受入れから有効利用までの事業概要について、以下の項目を含めて記載すること。 (1) 事業運営方針 (2) 嫌気性消化施設の施設規模・稼働日数 (3) バイオガス発生量とバイオガス利用用途 (4) 固形燃料化施設の施設規模・稼働日数 (5) 汚泥処理施設等の処理フローと技術内容の特徴 (6) (2)の根拠とする処理量及び性状 ※提案バイオマス処理事業を提案する場合はその量と性状も示すこと (7) (4)の根拠とする脱水汚泥量及び性状 (8) 固形燃料化物の品質 (9) 汚泥処理施設等の維持管理方針 (10)汚泥処理施設等の安全・安定性 (11) 環境への配慮内容 (12) バイオガス発電施設の施設規模・設置面積及び利用するガス量 (13) 付帯事業(バイオガス発電事業を除く) ※本様式は提案概要を求めるものであり、本様式に記載した内容は評価対象とはならない。従って、提案に際して特に工夫・配慮した点については、該当する様式集へ記載すること。

※A3 版 2 ページ以内（図面・表等を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ

要求水準に係る事業提案書

応募者番号	

様式Ⅲ-1

要求水準（中部編）チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求事項（概要）	提案書様式 ページ/図面番号	事業者 チェック
1	基本条件	嫌気性消化及び固形燃料化技術	13	技術方式は、次のいずれかに該当するものに限る。該当するものを示すこと。 (1)次のいずれかの評価、証明を本事業の募集開始の日までに得ているもの。 ・地方共同法人日本下水道事業団による技術評価 ・公益財団法人日本下水道新技術機構による建設技術審査証明または新技術研究成果証明 ・国土交通省によるB-DASH事業の実証評価 (2)下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン―改訂版―平成30年1月（国土交通省水管理・国土保全局下水道部）参考資料―1エネルギー化技術の概要表資-1.1～1.8に記載のある技術。 (3)募集要項等公表日において日本国内の下水道事業での稼働実績を1年以上有するもの。 (4)(1)～(3)の評価・証明と同等であると、市が認める技術		
2	基本条件	モニタリング	14	事業者は、①設計段階、②建設段階、③工事完成・施設引渡段階、④維持管理運営時、⑤財務状況について、市が行う検査の受検または市への状況報告を行うこと。（予定がわかる資料）		
3	汚泥処理施設等の処理対象物	汚泥処理施設等の処理能力	17	処理すべき汚泥量（年間汚泥量）を全量処理でき、供給汚泥量の変動を考慮した上で安定的に処理できる能力とし、事業者提案とする。		
4	汚泥処理施設等の処理対象物	汚泥性状	19	汚泥処理施設等で受入れる下水汚泥及びし尿・浄化槽汚泥の性状については、実績の汚泥濃度及び有機物濃度を参考に事業者が設定し、施設を計画すること。		
5	責任分界点	電気室及び監視室スペース	20	汚泥処理施設等の運転・監視に必要となる電気設備は、本事業用地内に電気室を設置し、その室内に配置する。なお、汚泥処理施設等の運転に係る中央監視室は必要に応じ新設する。監視制御設備は、原則として新設中央監視室等に配置する。 なお、受入施設については、下水処理場中央監視室にて運転制御が行えるようにすること(し尿等受入に係る下水処理場中央監視室(内)の設備増設は本工事に含む)。		
6	責任分界点	自家発電設備	21	必要に応じ、汚泥処理施設専用で設けること。		
7	責任分界点	特殊電源設備	21	汚泥処理施設等専用で設けること。		
8	責任分界点	上水及び再生水	21	上水及び滅菌前及び滅菌後再生水は、別紙5の責任分界点から分岐取水すること。		
9	責任分界点	電話	21	受入施設に関しては、下水処理場中央監視室への連絡手段（インターホン等）を設置すること。		
10	環境への配慮	騒音規制基準	25	敷地境界において表7の目標値以下を満足するよう、防音措置等の適切な対策を施し、騒音の低減を図ること。		
11	環境への配慮	振動規制基準	25	敷地境界において表8の目標値以下を満足するよう、防振措置等の適切な対策を施し、振動の低減を図ること。		
12	環境への配慮	排出ガス基準	25	固形燃料化施設から排出されるガス中に含まれる規制項目が、福島県要綱によるNOx 規制、SOx 規制などの各法的基準を遵守すること。		
13	環境への配慮	悪臭防止対策	25	敷地境界において、表9の規制値及び臭気指数が15以下を満足するよう、適切な対策を施すこと。		
14	設計及び建設に関する基本的事項	設計に関する一般事項（設計）	28	設計期間中において、設計業務の管理・統括等を行う機械器具設置工事に係わる監理技術者を配置すること。なお、建築物の設計にあたっては、必要に応じて建築士法等に定める資格を有する者に設計を行わせること。		
15	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（安全管理及び交通管理）	30	事業者は汚泥処理施設等の建設中、その責任において安全に十分配慮し、危険防止対策を十分に行うとともに、末端の作業従事者まで安全教育を徹底し、労働災害の発生がないように努め、安全施設を現場条件に応じて設置すること。 また、次に掲げる事項について毎月実施すること。 (1) 作業員全員の参加による安全訓練等を実施し、実施状況を書面により提出すること。 (2) 施工現場等の安全管理について、自ら点検を行い、その結果を書面により提出すること。 工事車両の出入りについては、関係機関と協議を行うとともに、周辺の一般道に対し通行の妨げとならないよう配慮すること。なお、中部浄化センター内への入場口には必要に応じて交通誘導員を配置し、円滑な車両誘導に努めるとともに、場内道路は徐行にて走行すること。		
16	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	31	事業者は、本工事期間中を通じ建設業法における機械器具設置工事に係わる監理技術者を本工事に専任で配置すること。		
17	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	32	事業者は、電気設備工事期間中において、建設業法における電気工事業に係わる監理技術者あるいは主任技術者を本工事に専任で配置すること。		
18	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	32	事業者は、土木工事期間中において、建設業法における土木工事業に係わる監理技術者あるいは主任技術者を専任で配置すること。		
19	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	32	事業者は、建築工事期間中において、建設業法における建築工事業に係わる監理技術者あるいは主任技術者を本工事に専任で配置すること。		
20	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（工事期間中のユーティリティ）	32	電力について市から供給を受ける場合、供給事業者の料金制度をよく理解した上で、契約の変更や割引率の低下等により基本料金相当額の増額とならないよう、ピークカット運用等費用低減対策に努めること。		
21	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（災害対策）	34	汚泥処理施設等及び受入施設については、地震・津波・洪水等に対して、要求水準書に示す基準等に準拠した設計・施工を行い、十分な対策を行うこと。		
22	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（特記事項）	34	汚泥処理施設等の建設にあたっては、資材置き場を含めた施工ヤード、工事車両ルートを別紙10のとおりとし、他工事が同時期に実施されることに配慮した施工計画を立案すること。		
23	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（特記事項）	34	本事業は、「いわき市発注工事における現場代理人の常駐義務緩和に関する運用基準」（平成27年8月1日実施）に基づき、建設業法施行令第27条第2項の規定により、同一の専任の主任技術者が他の市発注工事との管理を行う場合は、現場代理人の兼務ができる。 ただし、本事業の南部浄化センター工事との兼務は認めない。		
24	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（基本計画）	36	汚泥処理施設等の規模、編成については、「3.3 汚泥処理施設等の計画処理量」で求める施設の処理能力を満足し、供給される下水汚泥等を適正に嫌気性消化処理し、全量を固形燃料化物として製造・搬出できる施設とすること。		
25	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（基本計画）	36	配置計画に係る要求水準を満たすこと。 ・汚泥処理施設等の基本処理フローは、図 3に示すとおりである。 ・汚泥処理施設等を建設する事業用地は、図 2のとおりである。なお、使用可能な施工ヤード（資材仮置き場含む）は別紙10のとおりとする。施工ヤードの地盤高調整のための土の確保（他公共工事等で発生した残土を利用予定）及び現場搬入調整までは市が行うが、事業者は必要土量の提示を行うものとし、敷地の準備工（伐採、除草、除根、処分等）も事業者の施工範囲に含める。 ・ 汚泥処理施設等の施設機能を保持するために必要な設備を設置すること。 ・ 汚泥処理施設等の運転・監視に必要となる、電気設備は、本事業用地内に電気室を設置し、その室内に配置する。監視制御設備は、原則として汚泥貯留棟中央監視室に配置する。 ・各設備配置は、全体の機能を十分考慮の上、効率よく配置すること。 ・ 日常点検等の維持管理に支障のないよう十分なスペースを確保し、更に維持管理作業等の動線、保安及び緊急通路等も考慮した、合理的な配置計画とすること。 ・鳥の糞害等が発生しないよう、防鳥対策を講じること。 ・進入路からし尿・浄化槽汚泥受入施設及び汚泥処理施設等への車両動線を確保すること。維持管理運営期間におけるし尿・浄化槽汚泥受入施設及び汚泥処理施設等への維持管理車両動線については、入口までを別紙10に示し、進入後は事業者提案とする。		
26	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（基本計画）	37	次の項目について定期的に計量できる設備を設置すること。 ・脱水汚泥の受入量 ・し尿・浄化槽汚泥の受入量 ・下水汚泥等の処理量 ・電力使用量、力率、上水使用量、用水使用量、汚水排水（量・質）、補助燃料使用量 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める「産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準」で連続的に測定し、かつ記録することが規定されている項目 ・排出ガスの一酸化二窒素 ・バイオガス発生量・貯留量 ・固形燃料化物製造量		

様式Ⅲ-1

要求水準（中部編）チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求事項（概要）	提案書様式 ページ/図面番号	事業者 チェック
27	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（基本計画）	38	固形燃料化物の安全対策に係る要求水準を満たすこと。 ・固形燃料化物の貯留容量、設備仕様及び発熱・発酵時対策等については、固形燃料化物の発熱・発酵特性を十分把握した上で、適正な安全対策を行い、消防法やその他関係法令等に準拠した設備とすること。 ・ 固形燃料化物の貯留時における粉塵による事故等を防止するための対策を行うこと。 ・災害等の緊急時においては、補助燃料供給の遮断、温度・圧力の異常上昇防止及び可燃性ガスの排除運転を行える等、固形燃料化施設を安全に停止できるシステムを構築すること。 ・緊急停止後の安全確保のため、固形燃料化物の発火等の対策のために必要な設備を設置する等、安全を維持できるシステムを構築すること。 ・停電時に固形燃料化施設を安全に停止するための非常用自家発電設備が必要な場合、固形燃料化施設専用で設置すること。 ・主要機器の制御電源、計装電源及び監視制御電源は、必要に応じて無停電電源装置を設け、無停電化を行うこと。 ・災害時及び故障時等のフェイルセーフ機能として、インターロック回路を構築すること。 ・予備機等、バックアップを考慮すること。		
28	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（基本計画）	38	汚泥処理施設等の温室効果ガス排出量（固形燃料化物の化石燃料代替利用削減分は含まない）の削減に努めること。計算方法は別紙11に従うこと。		
29	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（受入施設）	40	受入室は、最大6t積収集運搬車、4台が同時に搬入できる構造とする。また、室内において水張水（滅菌前再生水）も搬入地点において4台が取水可能な設計とすること。また、最大10t車での槽内清掃時の搬出が可能なものとすること。		
30	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（受入施設）	45	受入・貯留条件は、最大1日搬入量に対応できるものとするとともに、計画処理量のし尿・浄化槽汚泥を合わせ3日分以上の貯留が可能なように配慮すること。また水槽のメンテナンス時を考慮し、2槽以上とすること。なお、し尿等の一時貯留は、他の下水汚泥等と混合貯留することは差し支えない。その際は、下水汚泥との混合方法について適宜提案すること。		
31	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（受入施設）	48	し尿・浄化槽汚泥受入施設の脱臭設備はし尿・浄化槽汚泥受入施設専用で設けること。受入槽、貯留槽、スクリーン・し渣脱水機等から発生する高濃度臭気は薬液洗浄脱臭方式又は生物脱臭方式により中濃度化し、低濃度脱臭設備で処理すること。主処理設備等、受入室等から発生する低濃度臭気は、活性炭吸着方式で脱臭を行うこと。		
32	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（汚泥処理施設等の機械設備）	48	・ 嫌気性消化設備の型式は単段消化とし、温度設定は中温または高温とすること。 ・ 複数系列とすること。 ・ 加温設備の機種及び構成は任意とするが、バイオガス発電設備廃熱による返還熱量が供給されない場合であっても、必要加温熱量を供給できる加温設備容量とすること。 ・ バイオガス貯留設備の貯留容量はその後のガス利用を考慮した容量とすること。 ・ 脱硫後の硫化水素濃度については5ppmを下回ること。 ・ 安全性に留意すること。		
33	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（汚泥処理施設等の機械設備）	49	・汚泥脱水機を新設する場合、既存設備の能力を考慮した上で設置し、既設汚泥処理棟内には設置しないこと。		
34	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（汚泥処理施設等の機械設備）	49	・ 固形燃料化設備の系列数は問わないが「3.4 汚泥処理施設等の処理能力」を満たすこと。 ・ 定常及び非定常時の安全性（フェイルセーフ機能、異常温度への対策、粉塵爆発への対策等）を十分考慮した設備とすること。 ・「5.3 排出ガス基準」を満たす適正な排煙処理を行うこと。		
35	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（汚泥処理施設等の機械設備）	49	・ 固形燃料化物貯留設備の貯留容量は固形燃料化物の搬出量に留意し、消防法やその他関係法令等を遵守した容量を設定すること。 ・ 固形燃料化物の性状に対し、安定的に対応できる設備とすること。 ・ 定常及び非定常時の安全性（フェイルセーフ機能、異常温度への対策、粉塵爆発への対策等）を十分考慮した設備とすること。		
36	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（汚泥処理施設等の機械設備）	50	・ 用役設備は定常及び非定常時の安全性（フェイルセーフ機能等）を十分考慮した設備とすること。 ・ 滅菌後再生水については、市から一時的に供給が途絶えた場合でも、汚泥処理施設が運転停止に至らないようにする、または安全に停止できるようにすること。		
37	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（汚泥処理施設等の機械設備）	50	・ 配管及び搬送設備は「3.5 汚泥性状」に対し、各種汚泥、汚泥処理返流水、固形燃料化物、タール、粉塵等による管の詰まり、閉塞及び付着物等に対して機能低下することなく、安定的に輸送できる設備とすること。 ・ 定常及び非定常時の安全性（フェイルセーフ機能等）を十分考慮した設備とすること。		
38	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（共通電気設備）	51	・ JEAG9702-2013 高調波抑制対策技術指針に基づく対策を行うこと。また、高周波ノイズ流出により、中部浄化センターの運用に支障を来さないものとすること。 ・ 本設備への高圧ケーブル敷設は事業者にて行うものとし、受電点には計量用の電力量計（検定付き）を設置すること。 ・き電盤の状況（真空遮断器の状態表示や開閉操作等）は、既存下水処理場中央監視室及び今回事業者側で状態確認等を行えるよう、新設・改造工事を行うこと（既設下水処理場中央監視設備工事を含む）。		
39	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（し尿等受入に関する電気設備）	56	・中央監視、中央制御方式とし、下水処理場中央監視室・し尿等受入監視室において各処理設備、各機器の稼働状況等を集中監視、集中制御する。また、現場においては各処理工程をブロックごとに監視し、制御及び操作が行えるよう計画する。 ・中央監視にあたり、それぞれディスプレイ監視装置を設置し、グラフィック画面にて設備の運転状況を監視できるよう計画すること。また、各種プロセス情報や電力データを収集し、帳票管理が行えるよう計画すること。		
40	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（事業者の維持管理・運営範囲に関する電気設備）	61	・計装機器の電源装置は、良質な電源を安定して、かつ、確実に供給できるものとし、十分な容量のものとする。また、コンピュータ関係に対してはバックアップ電源装置を設けること。 ・建築基準法または消防法等により定められる、避雷対策または環境対策を行うこと。 ・PLC（プログラマブルコントローラ）を使用する場合はメーカーを統一し、ローダを納入すること。 ・計装機器は「計装機器及びデータ処理一覧表」を基本とする。計装信号は4-20mAを基本とし、ディスプレイ装置等との信号の取り合いに不都合が生じないよう考慮すること。		
41	設計及び建設に関する基本的事項	要求水準（事業者の維持管理・運営範囲に関する電気設備）	61	・監視制御設備は、市が管理する監視制御システムとは独立したもので構築すること。		
42	設計及び建設に関する基本的事項	試験及び性能試験（総合試運転）	65	・総合試運転は、3ヶ月以上とする。 ・総合試運転期間中の実負荷運転を行う期間については、事業者提案とする。 ・総合試運転中に発生する副生成物及び総合試運転に供した脱水汚泥については、原則系外搬出を行わないよう、汚泥処理施設等での処理に努めること。系外搬出が必要となった場合は、事業者は搬出方法と処分先を提案すること。 ・総合試運転中に製造される固形燃料化物及びバイオガスについては、事業者の責任において有効利用又は処分すること。固形燃料化物を処分する場合は搬出方法と処分先を提案すること。		
43	設計及び建設に関する基本的事項	試験及び性能試験（性能試験）	65	・事業者は、総合試運転期間中に行い、連続する3日間以上の定格運転を実施すること。		
44	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	基本的事項（維持管理運営体制））	65	・ 事業者は、事業者の代理人として業務総括責任者を専任で配置すること。 ・ 業務総括責任者は、下水道法施行令第 15 条の3 で規定する資格を有すること。 ・ 事業者は、業務総括責任者の業務の代行が可能な副業務総括責任者を、専任で配置すること。 ・ 副業務総括責任者は、下水道法施行令第 15 条の3 で規定する資格を有すること。 ・関係法令等に基づき、本事業の実施に必要な有資格者を配置すること。なお、汚泥処理施設等の自家用電気工作物の保守管理業務について、電気事業法に基づく電気主任技術者の選任は、市で行う。 ・24時間監視・管理可能な勤務体制をとること。 ・緊急事態により被害が発生した場合に必要な措置をとることができる緊急時の体制を確保すること。		
45	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準（運転操作及び監視に関する業務）	70	・汚泥処理施設等の運転、操作、制御及び監視の業務を行うこと。また、汚泥処理施設等の運転状況を確認するとともに、設備等の異常発見に努め、異常が発生した場合には、市へ直ちに報告するとともに、早期復旧に努めること。		
46	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準（安全衛生管理）	72	・汚泥処理施設等の範囲において、常に環境保持に努めるとともに、盗難、火災、物件破壊及び不法投棄等に対し、予防、早期発見及び排除に努めること。また、本事業により緑化を行った場合は、樹木等の除草、剪定、散水及び病害虫駆除等を行い、環境の保全を図ること。 ・固形燃料化物等の搬出運搬作業にあたっては、本事業の範囲外においても、飛散漏洩等のないよう衛生管理に十分注意するとともに、運搬経路の道路事情や交通事情及び周辺環境を考慮し、周辺に悪影響を与えることのないよう適切に運搬すること。なお、搬送車両においても臭気漏洩を考慮した構造のものを使用する等し、搬送先及び搬送経路の周辺環境へ配慮すること。 ・バイオガスについては、貯留時及び利用時に安全性を確保すること。	提案書記載不要 （左欄確認後、右側にチェックを入れること）	

様式Ⅲ-1

要求水準（中部編）チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求事項（概要）	提案書様式 ページ/図面番号	事業者 チェック
47	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準（エネルギー管理業務）	73	・事業者は、エネルギー管理担当者を配置すること。		
48	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準（防災及び保安業務）	73	・自然災害発生時及び故障時等の緊急時に備え、非常配備の体制を整え、緊急時に対応できるよう応急措置等の訓練を実施すること。		
49	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準（その他対応業務）	73	・効率的かつ分かり易い施設見学ができるよう配慮すること		
50	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	性能未達の場合の対応（改善基準及び停止基準の設定）	79	事業者による汚泥処理施設等の運転管理が要求水準を満足しているか否かの判断基準として、改善基準及び停止基準を設定する。（基準超過の判断についても示すこと）		
51	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	固形燃料化物（品質管理）	80	固形燃料化物は有価物として扱えるよう適正に品質管理を行うこと。なお、固形燃料化物の発熱量及び性状は、下水汚泥固形燃料JIS規格（JIS Z7312）を満たすことを原則とする。 ただし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に照らして有価物と判断される場合はこの限りではない。		
52	汚泥処理施設等の維持管理運営に関する要求水準	固形燃料化物（安全管理）	80	固形燃料化物の発熱・発酵特性を把握し、製品を安全に管理するため、「下水汚泥固形燃料発熱特性評価試験マニュアル（日本下水道事業団 技術開発部）」を参考に、固形燃料化物の安全性と相関が認められる指標を定め、測定頻度等を考慮して管理方法を設定し、日常管理を行うこと。 固形燃料化物等の発熱及び発酵特性に適合した、次の対策を行うこと。 (1)固形燃料化物の貯蔵時における安全対策（予防及び発熱等異常時の対応） (2)副生成物に関する安全対策（予防及び発熱等異常時の対応）及びダイオキシン類へのばく露対策		
53	付帯事業	バイオガス発電事業	83	・嫌気性消化工程より発生したバイオガスに対し、バイオガス発電を行うこと。 ・バイオガスの発電利用量は、事業者の提案によるものとする。 ・バイオガス発電により発電した電力は、原則としてFIT制度等を活用した外部売電を行うこと。		
54	付帯事業	提案バイオマス処理事業	83	汚泥処理施設等を活用して提案バイオマスを処理する場合、処理する提案バイオマス量については、し尿・浄化槽汚泥と合わせた処理量が下水汚泥の処理量を超えないようにすること。		
55	付帯事業	未利用地利活用事業	83	・事業内容は下水処理場内における用地貸し付けによる事業であることに留意すること。	提案書記載不要 （左欄確認後、右側にチェックを入れること）	

様式Ⅲ-1

要求水準（南部編）チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求事項（概要）	提案書様式 ページ/図面番号	事業者 チェック
1	基本条件	モニタリング	10	事業者は、①設計段階、②建設段階、③工事完成・施設引渡段階、④維持管理運営時、⑤財務状況について、市が行なう検査の受検または市への状況報告を行うこと。（予定がわかる資料）		
2	責任分界点	電力	14	電力設備は全て屋内設置とすること。		
3	責任分界点	電気室及び監視室スペース	14	し尿等受入施設の運転・監視に必要となる電気設備は、本事業用地内に電気室を設置し、その室内に配置する。監視制御設備は、現場操作が可能なよう し尿等受入施設に設置するとともに、下水処理場中央監視室においても監視制御が可能なものとすること。		
4	責任分界点	自家発電設備	14	し尿等受入施設においては設置しないこと。	提案書記載不要 （左欄確認後、右側にチェックを入れること）	
5	責任分界点	上水・再生水	14	上水は、別紙1の責任分界点から分岐取水すること。滅菌前再生水は、別紙2より分岐取水すること。		
6	責任分界点	電話	15	受入施設の無人運転時を考慮し、下水処理場中央監視室への連絡手段（インターホン等）を設置すること。		
7	責任分界点	排水・生活雑排水	15	新施設からの生活雑排水は、本施設のし尿等受入槽に合流させること。洗浄排水は、別紙2に示す汚泥処理棟雑排水槽に接続すること。		
8	環境への配慮	騒音	16	敷地境界における基準を満足すること。		
9	環境への配慮	振動	16	敷地境界における基準を満足すること。		
10	環境への配慮	悪臭	16	敷地境界において、表3の規制値及び臭気指数が15以下を満足するよう、適切な対策を施すこと。		
11	設計及び建設に関する基本的事項	設計に関する一般事項（設計）	18	設計期間中において、設計業務の管理・統括等を行う機械器具設置工事に係わる監理技術者を配置すること。なお、建築物の設計にあたっては、必要に応じて建築士法等に定める資格を有する者に設計を行わせること。		
12	設計及び建設に関する基本的事項	設計に関する一般事項（設計）	18	工事内容により必要となる関係官庁への許可申請、報告、届出等の必要がある場合は、その作成・手続きは事業者の経費負担において行うこと。また、市が関係機関への申請、報告または届出等を必要とする場合は、事業者は書類作成及び手続等について、経費負担も含み、協力すること。	提案書記載不要 （左欄確認後、右側にチェックを入れること）	
13	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（安全管理及び交通管理）	21	事業者はし尿等受入施設の建設中、その責任において安全に十分配慮し、危険防止対策を十分に行うとともに、末端の作業従事者まで安全教育を徹底し、労働災害の発生がないように努め、安全施設を現場条件に応じて設置すること。 また、次に掲げる事項について毎月実施すること。 (1) 作業員全員の参加による安全訓練等を実施し、実施状況を書面により提出すること。 (2) 施工現場等の安全管理について、自ら点検を行い、その結果を書面により提出すること。 工事車両の出入りについては、関係機関と協議を行うとともに、周辺の一般道に対し通行の妨げとならないよう配慮すること。なお、中部浄化センター内への入場口には必要に応じて交通誘導員を配置し、円滑な車両誘導に努めるとともに、場内道路は徐行にて走行すること。		
14	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	22	事業者は、本工事期間中を通じ建設業法における機械器具設置工事に係わる監理技術者を本工事に専任で配置すること。		
15	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	22	事業者は、電気設備工事期間中において、建設業法における電気工事業に係わる監理技術者あるいは主任技術者として本工事に専任で配置すること。		
16	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	22	事業者は、土木工事期間中において、建設業法における土木工事業に係わる監理技術者あるいは主任技術者として専任で配置すること。		
17	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（施工管理）	22	事業者は、建築工事期間中において、建設業法における建築工事業に係わる監理技術者あるいは主任技術者として本工事に専任で配置すること。		
18	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（工事期間中のユーティリティ）	23	電力について市から供給を受ける場合、供給事業者の料金制度をよく理解した上で、契約の変更や割引率の低下等により基本料金相当額の増額とならないよう、ピークカット運用等費用低減対策に努めること。		
19	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（災害対策）	24	し尿等受入施設については、地震・津波・洪水等に対して、要求水準書に示す基準等に準拠した設計・施工を行い、十分な対策を行うこと。		
20	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（特記事項）	25	し尿等受入施設の建設にあたっては、資材置き場を含めた施工ヤード、工事車両ルートを別紙6のとおりとし、他工事が同時期に実施されることに配慮した施工計画を立案すること。		
21	設計及び建設に関する基本的事項	建設に関する一般事項（特記事項）	26	本事業は、「いわき市発注工事における現場代理人の常駐義務緩和に関する運用基準」（平成27年8月1日実施）に基づき、建設業法施行令第27条第2項の規定により、同一の専任の主任技術者が他の市発注工事との管理を行う場合は、現場代理人の兼務ができる。 ただし、本事業の南部浄化センター工事との兼務は認めない。		
22	要求水準	基本計画に関する要求水準（施設規模）	27	し尿等受入施設の規模、編成については、3.3で求める施設の処理能力を満足し、南部浄化センター下水汚泥と十分に混合できるよう考慮した計画とすること。		
23	要求水準	基本計画に関する要求水準（配置計画）	27	配置計画に係る要求水準を満たすこと。 ・し尿等受入施設の基本処理フローは、図 4に示すとおりである。 ・し尿等受入施設を建設する事業用地は、図 2のとおりである。なお、使用可能な施工ヤード（資材仮置き場含む）は別紙2及び6のとおりとする。施工ヤードの地盤高調整のための土の確保（他公共工事等で発生した残土を利用予定）及び現場搬入調整までは市が行うが、事業者は必要土量の提示を行うものとし、敷地の準備工（伐採、除草、除根、処分等）も事業者の施工範囲に含める。 ・し尿等受入施設の施設機能を保持するために必要な設備を設置すること。 ・し尿等受入施設の運転・監視に必要となる、電気設備は、本事業用地内に電気室を設置し、その室内に配置する。監視制御設備は、原則として下水処理場中央監視室・し尿等受入監視室に配置する。 ・各設備配置は、全体の機能を十分考慮の上、効率よく配置すること。 ・ 日常点検等の維持管理に支障のないよう十分なスペースを確保し、更に維持管理作業等の動線、保安及び緊急通路等も考慮した、合理的な配置計画とすること。 ・鳥の糞害等が発生しないよう、防鳥対策を講じること。 ・進入路からし尿・浄化槽汚泥受入施設への車両動線を確保すること。し尿等受入施設への維持管理車両動線については、別紙6に示す。また、し尿等受入施設稼働に伴い、し尿等収集運搬車が2台出入り可能となるように、門扉の拡張工事を行うこと。		
24	要求水準	基本計画に関する要求水準（計量機器）	28	次の項目について定期的に計量できる設備を設置すること。 ・し尿・浄化槽汚泥の受入量 ・電力使用量、力率、上水使用量、用水使用量、汚水排水（量・質）、補助燃料使用量		
25	要求水準	し尿・浄化槽汚泥受入施設に関する要求水準（受入・貯留設備）	32	受入室は、最大6t積収集運搬車、3台が同時に搬入できる構造とする。また、室内において水張水（滅菌前再生水）も搬入地点において3台が取水可能な設計とすること。また、最大10t車での槽内清掃時の搬出が可能なものとすること。		
26	要求水準	し尿・浄化槽汚泥受入施設に関する要求水準（受入・貯留設備）	38	受入・貯留条件は、最大1日搬入量に対応できるものとするとともに、計画処理量のし尿・浄化槽汚泥を合わせ3日分以上とし、水槽のメンテナンス時を考慮し、2槽以上とすること。なお、下水処理場で現在使用していない汚泥処理棟水槽を、3日分の貯留容量に含め設計を行うことは構わない。その際は、下水汚泥との混合方法について適宜提案すること。		
27	要求水準	し尿・浄化槽汚泥受入施設に関する要求水準（脱臭設備）	40	脱臭設備は薬液洗浄脱臭方式、生物脱臭方式、活性炭吸着方式等を適切に組み合わせて脱臭効果及び経済性のよいものとし、各設備から発生する臭気を、環境の保全上支障が生じないように処理できるものとすること。 受入槽、貯留槽、前処理（し渣除去）設備等から発生する高濃度臭気は薬液洗浄脱臭方式又は生物脱臭方式により中濃度化し、低濃度臭気と共に処理すること。 主処理設備等、受入室等から発生する低濃度臭気は、活性炭吸着方式で脱臭を行うこと。		
28	要求水準	し尿・浄化槽汚泥受入施設に関する要求水準（電気・計装設備）	43	・電気計装設備は集中監視を基本とし、運転条件の設定、データの整理等が容易に行えるものとし、自動化による省力化、インバータ制御等による省エネルギー等に配慮した設備とすること。 ・高圧又は特別高圧で受電する需要家の「高調波抑制対策ガイドライン」に従って高調波抑制対策を行うこと。 ・計装機器の電源装置は、良質な電源を安定して、かつ、確実に供給できるものとし、十分な容量のものとする。また、コンピュータ関係に対してはバックアップ電源装置を設けること。 ・建築基準法または消防法等により定められる、避雷対策または環境対策を行うこと。 ・PLC（プログラマブルコントローラ）を使用する場合はメーカーを統一し、ローダを納入すること。 ・計装機器は「計装機器及びデータ処理一覧表」を基本とする。計装信号は4-20mAを基本とし、ディスプレイ装置等との信号の取り合いに不都合が生じないよう考慮すること。		
29	要求水準	試験及び性能試験（総合試運転）	55	・総合試運転は、15日以上とする。 ・総合試運転期間中の実負荷運転を行う期間については、事業者提案とする。 ・総合試運転は、し尿等受入施設の安定稼働（=し尿等受入機能確認、除さ機能確認、一時貯留機能確認）に加え、下水汚泥との混合状況についても、南部浄化センター維持管理業務受託者に対して、試運転指導とともに確認・適正運転が可能なように指導・必要な改造等を行うこと。総合試運転中に発生するし尿等と下水汚泥の混合脱水汚泥は、原則現在の処理体制の中で処理できるよう（外部への搬出を行わないよう）努めること。なお、事業者の帰責によらず系外搬出が必要となった場合は、市が処分を実施するが、事業者は搬出方法と処分先を提案するとともに、廃棄物の運搬費及び処分費を全額負担すること。また、事業者は当該廃棄物の運搬車両への積込まで行うこと。		
30	要求水準	試験及び性能試験（性能試験）	56	・事業者は、総合試運転期間中に行い、連続する3日間以上の定格運転を実施すること。		
31	付帯事業	未利用地利活用事業	58	・事業内容は下水処理場内における用地貸し付けによる事業であることに留意すること。	提案書記載不要 （左欄確認後、右側にチェックを入れること）	

様式Ⅲ-1-1

各企業の役割分担及び関係等

提 案 内 容
1　本事業に関わる企業名、各企業の役割、関係等について、図表等も用いて記述してください。 2　各企業の PFI・DBO 事業等の実績及び今までの経験を踏まえた本事業に対する取り組み内容を記述して下さい。

応募者番号	

様式Ⅲ-1-1

各企業の役割分担及び関係等

提 案 内 容

3　設計・建設企業及び維持管理・運営企業の PFI・DBO の実施状況

・PFI・DBO 事業の実施件数　＿＿＿＿＿＿件

※設計・建設企業と維持管理・運営企業ごとに記入してください。

・各 PFI・DBO 事業の概要

※下記の記載例にしたがって、記入してください。

※正本においては、自治体名及び事業名を正式名称で記入し、副本においては、自治体名及び事業名は伏せて記入してください。

事業１

事業種別	下水道	自治体名	A 市		事業名	○○事業	
事業方式	PFI	事業開始時期	H28.4	整備期間	2 年	運営期間	20 年
事業趣旨	下水汚泥固形燃料化事業。炭化方式。施設規模○○wet／年。						

※１、２は A4 版 2 ページ以内（図表を含む。

※３はページ制限なし。

応募者番号	

様式Ⅲ-1-2

設計・建設に係る配置予定技術者の資格

1　機械器具設置工事に関わる監理技術者

担　　当	中部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

担　　当	南部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

2　建築物の設計を行う者

担　　当	中部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

担　　当	南部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

3　電気工事に係わる監理技術者あるいは主任技術者

担　　当	中部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

担　　当	南部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

4　土木工事に係わる監理技術者あるいは主任技術者

担　　当	中部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

担　　当	南部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

5　建築工事に係わる監理技術者あるいは主任技術者

担　　当	中部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

担　　当	南部浄化センター
企　業　名	
氏　　名	
資　　格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り（　　件）　・　無し

様式Ⅲ-1-2（別添）

誓　約　書

令和２年　月　日

（あて先）いわき市長

１「いわき市下水汚泥等利活用事業建設工事」において申請しました(監理技術者あるいは主任技術者)（氏名）□□□□が、現在従事しております△△△発注の「(従事中工事名)◇◇◇◇工事」は、完成書類一式及び完了届を○月○日に提出し、○月○日までに完成検査を受ける予定です。

【発注者確認欄】

上記の内容に相違ありません。

発注者　工事監督員

所属：

氏名：　　印（サインでも結構です。）

連絡先：

（いわき市生活環境部下水道事業課が確認するため連絡させていただくことがありますので、ご了承願います。）

２事業提案書提出日（８月３１日）までに、前記１に従って全て履行し、完成検査に合格しましたら、速やかにそれを確認できる書類（工事完成通知書など）を添え、貴市にご報告します。

３前記２のご報告を事業提案書提出日（８月３１日）の午前９時までに貴市に行わなかった場合又は同日までに完成検査に合格できなかった場合は、当方の本申請工事における応募資格の有無について、貴市の判断に従います。この場合、貴市が応募資格なしと判断しても異議はありません。

４以上の他、技術者に関することにつきましては、貴市の判断に従うことに異議はありません。

以上、誓約します。

所在地

商号又は名称代表者

㊞

営業担当者名

担当部署

電話番号

令和２年　　月　　日

いわき市長

グループの名称

代表者　所　在　地
商号又は名称
代表者役職・氏名　　㊞

誓　約　書

工事名：いわき市下水汚泥等利活用事業建設工事

１　本工事の履行にあたり、監理技術者あるいは主任技術者及び現場代理人の配置につきましては、建設業法等、工事請負契約条項及び貴市の定めた条件を遵守します。

２　前項で定める技術者及び現場代理人を適切に配置できなかった場合、建設工事請負契約（中部編）条項第 48 条第 1 項及び建設工事請負契約（南部編）条項第 48 条第 1 項に基づき契約解除となっても異議はありません。

以上、誓約します。

様式Ⅲ-2

事業実施の基本方針

提 案 内 容
※募集要項等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載すること。 1　本事業を実施するにあたっての基本方針について 2　本事業を実施するにあたっての課題認識及びその対応方針について 3　その他

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-3

嫌気性消化技術

提 案 内 容

1　稼働実績

発注者	処理場名	消化方式・槽形式	施設規模	稼働年月日	対象汚泥
●●市	●●下水処理場	（中温消化・鋼板製など）	●●wet-t/日×●槽	平成●.●.●～	（全量下水汚泥など）

※本表には、提案する嫌気性消化技術の本事業募集公告日時点における、日本国内の下水道事業での稼働実績を全て記載すること。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する嫌気性消化技術が、嫌気性消化施設を建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、消化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」、「廃棄物処理施設」、「し尿処理施設」のいずれかを記入し、日本国内の公共事業での稼働実績であることが確認できるようにすること。

2　技術評価・証明等

該当項目	評価日 登録番号 採択日等	評価有効期間 稼動期間	件名 処理場名	消化方式	対象汚泥
(1) ～(4)のいずれか	平成●.●.● ●●●●	平成●.●.● ～ 平成●.●.●		（高効率消化など）	（全量下水汚泥など）

※本表には、提案する嫌気性消化技術の本事業募集公告日時点における、要求水準書（中部浄化センター編）第１章２　2.6 に示すもののいずれかを記載すること。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する嫌気性消化技術が、嫌気性消化施設を建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、件名、消化方式は記入しないこと。

応募者番号	

様式Ⅲ-3

嫌気性消化技術

提 案 内 容
３　提案施設規模及び稼働日数 ※嫌気性消化施設及びバイオガス発電施設の施設規模、系列数等に関する以下の事項について記載すること。 ①　消化槽容量　●●m^3×●槽 （内訳　　日最大投入汚泥量：●●m^3/日 消化日数　　：●　日） ②　嫌気性消化施設の規模の根拠とする処理量及び性状 ※提案バイオマス処理事業を提案する場合はその量と性状も示すこと。 ※下水汚泥及びし尿・浄化槽汚泥の各処理量及び各性状及び総投入汚泥量及び性状は、実績を参考に事業者が設定すること。設定にあたり考慮した変動率も示すこと。 ③　日平均バイオガス発生量　●●Nm^3/日　（年間●●Nm^3/年を想定） ※発生するバイオガスの利用用途と各利用量も記載すること。 ※バイオガス発生量は算定根拠を添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。 ④　バイオガス発電施設の規模　●●kW 発電効率　　●●% バイオガス発電施設の設置面積　　●●m^2 ※根拠とする図面番号を示すこと。

※A4 版 6 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-4

下水汚泥固形燃料化技術

提 案 内 容

1　稼働実績

発注者	処理場名	固形燃料化方式	施設規模	稼働年月日	対象汚泥
●●市	●●下水処理場	（炭化方式など）	●●wet-t/日×●基	平成●.●.●～	（全量下水汚泥など）

※本表には、提案する固形燃料化技術の本事業募集公告日時点における、日本国内の下水道事業での稼働実績を全て記載すること。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する固形燃料化技術が、固形燃料化施設を建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、固形燃料化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」、「廃棄物処理施設」、「し尿処理施設」のいずれかを記入し、日本国内の公共事業での稼働実績であることが確認できるようにすること。

2　技術評価・証明等

該当項目	評価日 登録番号 採択日等	評価有効期間 稼動期間	件名 処理場名	固形燃料化 方式	対象汚泥
(1) ～(4)のいずれか	平成●.●.● ●●●●	平成●.●.● ～ 平成●.●.●		（炭化方式など）	（全量下水汚泥など）

※本表には、提案する固形燃料化技術の本事業募集公告日時点における、要求水準書（中部浄化センター編）第１章２　2.6に示すもののいずれかを記載すること。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する固形燃料化技術が、固形燃料化施設を建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、件名、固形燃料化方式は記入しないこと。

応募者番号	

様式Ⅲ-4

下水汚泥固形燃料化技術

提 案 内 容

３　提案施設規模及び稼働日数

※固形燃料化施設の施設規模、系列数等に関する以下の事項について記載すること。

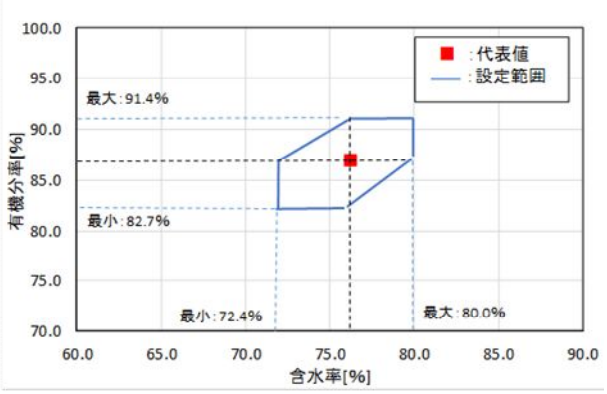
①　処理能力　●●wet-t/日×●系列

②　稼働日数　●●日/年（年間稼働率●●%）

※必要とする年間保守点検内容等により、提案する稼働日数の運転が可能であることの考え方を記載すること。

③　対象とする脱水汚泥の性状

※下図を参考に同様の図表を用いて、提案する固形燃料化施設にて対象とする脱水汚泥の性状範囲を示すこと。



④　固形燃料化物の特性　総発熱量●●MJ/kg-wet

下水汚泥固形燃料 JIS 規格（JIS Z7312）●●に該当

※固形燃料化物の総発熱量の他、特性について記載すること。

※固形燃料化物の総発熱量は実績またはそれに準ずる根拠に基づくものとし、固形燃料化物の特性が提案する性質を有することの根拠資料を添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※A4 版 5 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-5-1

施設概要及びプロセス（中部浄化センター）

提 案 内 容
1　施設概要とプロセスについて ※汚泥処理施設等及び投入施設の概要及び処理プロセス（汚泥系統、排煙系統、脱臭系統、ユーティリティ系統等）と各処理プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、汚泥処理施設等及び投入施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するに当たっての設計諸元、基本事項等、基本的な考え方を記載すること。

※A4 版 6 ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅲ-5-2

施設概要及びプロセス（南部浄化センター）

提 案 内 容
1　施設概要とプロセスについて ※投入施設の概要及び処理プロセス（汚泥系統、脱臭系統、ユーティリティ系統等）と各処理プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、投入施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するに当たっての設計諸元、基本事項等、基本的な考え方を記載すること。

※A4 版４ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅲ-6-1

配置計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
1　配置計画について ※汚泥処理施設等及び受入施設の各処理プロセスと施設配置との関係について、その考え方及び特徴等、施設全体の配置計画について記載すること。また、効率的、合理的な配置とするための考え方を具体的に記載すること。 2　汚泥処理施設等に関する維持管理動線について ※以下に示す維持管理動線を、施設配置平面図を用いて示すとともに、各動線の考え方と工夫した点、配慮すべき点について記載すること。なお、平面図に示す動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示すること。 なお、汚泥処理施設等に含まれる既存施設についても合わせて維持管理動線に示すこと。 ・維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等） ・車両動線（一般車両、固形燃料化物搬出車両、ユーティリティ搬入車両、修繕工事等における工事用車両等） ・汚泥の流れ ・ユーティリティの流れ 3　その他 ※防鳥対策等、要求水準書に定められている事項のうち、上記「1　配置計画について」、「2　維持管理動線について」に記載していない事項があれば、本項に記載すること。

※A4 版 5 ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅲ-6-2

配置計画（南部浄化センター）

提 案 内 容
1　配置計画について ※受入施設の各処理プロセスと施設配置との関係について、その考え方及び特徴等、施設全体の配置計画について記載すること。また、効率的、合理的な配置とするための考え方を具体的に記載すること。 2　その他 ※防鳥対策等、要求水準書に定められている事項のうち、上記「1　配置計画について」に記載していない事項があれば、本項に記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅲ-7-1

機械設備計画（中部浄化センター）

提 案 内 容

1　計画検討書

※汚泥処理施設等及び受入施設の機械設備に係る計画検討資料として、物質収支計算書（フローを含む）、熱収支計算書（フローを含む）、容量計算書、機器リストを添付資料として添付すること。なお、各計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

※物質収支計算書及び熱収支計算書については、Microsoft Excel（Windows 版、バージョンは 2016 以前）を使用し、セル内に数式を残した電子データも併せて提出すること。

※物質収支計算書及び熱収支計算書の汚泥性状条件は、様式Ⅲ-3 及び様式Ⅲ-4 で提案した含水率、強熱減量の変動範囲及び代表性状について整合性に留意して計算を行うこと。提案する処理方式により汚泥性状条件で不要な項目及び必要な項目がある場合は項目数の増減を認める。

※機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。

No.	機器名称	仕様	電動機	台数	重量	メーカー

※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。

※「No.」については、様式Ⅴのフローシート等に示す機器番号と関連付けること。

※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。

※「電動機」には、出力[kW]を記載すること。

※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数を記載すること。

※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。但し、副本については、メーカーは伏せてください。

2　受入施設

※受入施設の貯留容量とその考え方について記載すること。

※し尿・浄化槽汚泥を他の下水汚泥等と混合貯留する場合は下水汚泥等との混合方法とその考え方について記載すること。

3　汚泥等受入・供給設備

※貯留容量とその考え方について記載すること。

※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

※受入施設より送泥される汚泥に対し、均等な混合等の装置上の工夫をしている場合には、この設備について具体的に記載すること。

※提案した汚泥性状に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。

応募者番号	

様式Ⅲ-7-1

機械設備計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
4　機械濃縮設備（任意） ※施設規模の設定に関する考え方を具体的に記載すること。 ※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。 5　嫌気性消化設備 ※嫌気性消化設備の運転方法（消化温度調整方法、汚泥投入量、汚泥性状の調質方法等）について具体的に記載すること。 ※腐食、摩耗等に十分耐え、堅牢かつ断熱性に優れていることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。 ※加温設備容量について発電廃熱による熱量が供給されない場合でも対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。 ※提案した汚泥性状に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。 6　汚泥脱水機（新設（任意）） ※既設脱水機を勘案した施設規模の設定に関する考え方を具体的に記載すること ※腐食、摩耗等に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。 7　固形燃料化設備 ※固形燃料化施設の立上げ及び立下げ方法（汚泥投入量、汚泥性状の調質方法、補助燃料使用量等）について具体的に記載すること。 ※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。 ※提案した汚泥性状に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること ※要求水準書（中部編）「5.3　排出ガス基準」を満たす適正な排煙処理を行うための考え方を具体的に記載すること。

応募者番号	

様式Ⅲ-7-1

機械設備計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
8　固形燃料化物貯留設備 ※貯留期間及び容量の考え方を具体的に記載すること。市所有のトラックスケール仕様に配慮されていることも記載すること。 ※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。 ※固形燃料化物の貯留に係る消防法及びその他関係法令を明記し、その対処方法に関する考え方を具体的に記載すること。 9　脱臭設備 ※基本的な脱臭方式に加え、設置する脱臭設備毎に機器形式及び設備容量の考え方を具体的に記載すること。 10　用役設備 ※各ユーティリティ使用量を明示し、その考え方と計算根拠を記載すること。なお、「様式Ⅲ-12　ユーティリティ使用量」の「1　使用量及び排水量」に記載する事業提案値と相違ないよう留意すること。 ※市より滅菌後再生水及び滅菌前再生水の供給が一時的に途絶えた場合において、汚泥処理施設等が運転停止に至らないようにする、または安全に停止できるよう、その内容及び考え方を具体的に記載すること。 11　配管及び搬送設備 ※機器形式及び設備容量の考え方を具体的に記載すること。 12　その他設備・工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 32 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅲ-7-2

機械設備計画（南部浄化センター）

提 案 内 容

1　計画検討書

※受入施設の機械設備に係る計画検討資料として、容量計算書、機器リストを添付資料として添付すること。なお、各計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

※機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。

No.	機器名称	仕様	電動機	台数	重量	メーカー

※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。

※「No.」については、様式Ⅴのフローシート等に示す機器番号と関連付けること。

※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。

※「電動機」には、出力[kW]を記載すること。

※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数を記載すること。

※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。但し、副本については、メーカーは伏せてください。

2　受入・貯留設備

※沈砂槽、受入槽の容量とその考え方について記載すること。

※スカム破砕ポンプ、破砕ポンプの能力とその考え方について記載すること。

※きょう雑物除去・脱水・搬出装置の型式・能力とその考え方について記載すること。

※し尿・浄化槽汚泥を他の下水汚泥等と混合貯留する場合は下水汚泥等との混合方法とその考え方について記載すること。

3　脱臭設備

※高濃度臭気に対する脱臭方式及び能力とその考え方について記載すること。

※低濃度臭気に対する能力とその考え方について記載すること。

※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

4　その他設備・工事

※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 10 ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号	

様式Ⅲ-8-1

電気設備計画(中部浄化センター)

提 案 内 容

1　計画検討書

※汚泥処理施設等及び受入施設の電気設備に係る計画検討資料として、機器リスト(容量計算書)を添付資料として添付すること。なお、添付資料の様式・頁数は自由とする。ただし、機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。

※「No.」については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」のフローシート等に示す機器と関連付けること。

※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。

※「容量」には、各機器の容量を記載すること。

※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数を記載すること。

※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。但し、副本については、メーカーは伏せてください。

(共通)

2　高圧受変電設備

※受電形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※力率及び高調波対策に係る考え方を具体的に記載すること。

※中部浄化センター停電時及び汚泥処理施設等故障時における受変電設備に係る対応方針について記載すること。

※き電盤の状況確認方法及び新設・改造工事が必要な理由について具体的に記載すること。

3　非常用自家発電設備（必要な場合）

※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※汚泥処理施設等の安全停止を考慮した負荷設定・保全性及び維持管理等を考慮した機器設計に対する考え方については、「様式Ⅳ-3-3　危機管理体制」に記載すること。

4　配電盤等の設備

※システム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※高調波抑制対策等を明記すること。

応募者番号	

様式Ⅲ-8-1

電気設備計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
（下水汚泥処理施設等） 6　計装設備 ※監視、制御、運転及び管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載すること。なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付すること。 ※各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載すること。 ※本設備の記載にあたっては、「要求水準書（中部編）　7.2.2 測定に関する業務」に示される計測項目について漏れなく記載するよう留意すること。 7　監視制御設備 ※施設毎にシステム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。 ※市が管理する監視制御システムへの影響及び、中央監視装置に係る考え方を具体的に記載すること。 8　特殊電源設備 ※機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。 9　運転操作設備 ※制御盤方式の選定、シーケンス方式、速度制御方式等に係る考え方を具体的に記載すること。 ※市の管理設備との信号送受信に係る考え方を具体的に記載すること。 （受入施設） 10　監視制御設備 ※施設毎にシステム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。 ※市が管理する監視制御システムへの影響及び、中央監視装置に係る考え方を具体的に記載すること。 11　計装設備 ※監視、制御、運転及び管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載すること。なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付すること。 ※各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載すること。 ※本設備の記載にあたっては、「要求水準書（中部編）　6.4.5」に示される計測項目について漏れなく記載するよう留意すること。 12　その他設備・工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 15 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅲ-8-2

電気設備計画(南部浄化センター)

提 案 内 容

1　計画検討書

※受入施設の電気設備に係る計画検討資料として、機器リスト(容量計算書)を添付資料として添付すること。なお、添付資料の様式・頁数は自由とする。ただし、機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。

※「No.」については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」のフローシート等に示す機器と関連付けること。

※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。

※「容量」には、各機器の容量を記載すること。

※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数を記載すること。

※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。但し、副本については、メーカーは伏せてください。

2　受変電・配電盤等設備

※受電形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※力率及び高調波対策に係る考え方を具体的に記載すること。

※南部浄化センター停電時における受変電設備に係る対応方針について記載すること。

※既存施設の変更がある場合、その理由について具体的に記載すること。

3　監視制御設備

※施設毎にシステム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※市が管理する監視制御システムへの影響及び、中央監視装置に係る考え方を具体的に記載すること。

応募者番号	

様式Ⅲ-8-2

電気設備計画（南部浄化センター）

提 案 内 容
４　計装設備 ※監視、制御、運転及び管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載すること。なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付すること。 ※各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載すること。 ※本設備の記載にあたっては、「要求水準書（南部編）　7.2.3　電気・計装設備」に示される計測項目について漏れなく記載するよう留意すること。 ５　情報処理装置 ※機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。 ６　その他設備・工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 15 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅲ-9-1

土木施設計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
1　土工計画 ※土工計画を具体的に示すこと。 ※建設残土及び建設汚泥の取り扱い方法について、考え方を具体的に記載すること。 ※建設残土を場内に仮置きする場合の対処方法について、考え方を具体的に記載すること。 ※汚泥処理施設等への進入路の整備方針について、考え方を具体的に記載すること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 2　建設工事 ※汚泥処理施設等内でばいじん等により床面が汚損する恐れのある箇所の排水計画について、具体的に記載すること。 ※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画を示すこと。 ※耐震設計の考え方を具体的に示すこと。 ※場内整備の実施範囲及び考え方について、具体的に記載すること。 3　その他工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-9-2

土木施設計画（南部浄化センター）

提 案 内 容
1　土工計画 ※土工計画を具体的に示すこと。 ※建設残土及び建設汚泥の取り扱い方法について、考え方を具体的に記載すること。 ※建設残土を場内に仮置きする場合の対処方法について、考え方を具体的に記載すること。 ※受入施設への進入路の整備方針について、考え方を具体的に記載すること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 2　建設工事 ※受入施設で床面が汚損する恐れのある箇所の排水計画について、具体的に記載すること。 ※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画を示すこと。 ※耐震設計の考え方を具体的に示すこと。 ※場内整備の実施範囲及び考え方について、具体的に記載すること。 3　その他工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-10-1

建築計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
1　施設計画 ※電気室（必要に応じ監視室及び執務・事務スペース）を含む建築物の施設計画について、考え方を具体的に記載すること。なお、建築物として、その他の機械室や休憩室を設ける場合は、その諸室も含めた施設計画とすること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 2　構造計画 ※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載すること。 ※建築物の耐震計画について、考え方を具体的に記載すること。 ※建築物と土木構造物との構造上の分類について、考え方を具体的に記載すること。 3　建築設備計画 ※換気、空調、給排水衛生設備、照明設備、通信設備について、考え方を具体的に記載すること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 4　消防設備 ※消防法に該当する部分における消防設備の考え方を具体的に記載すること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 5　その他設備・工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-10-2

建築計画（南部浄化センター）

提 案 内 容
1　施設計画 ※受入監視、執務・事務スペースを含む建築物の施設計画について、考え方を具体的に記載すること。なお、建築物として、その他の機械室や休憩室を設ける場合は、その諸室も含めた施設計画とすること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 2　構造計画 ※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載すること。 ※建築物の耐震計画について、考え方を具体的に記載すること。 ※建築物と土木構造物との構造上の分類について、考え方を具体的に記載すること。 3　建築設備計画 ※換気、空調、給排水衛生設備、照明設備、通信設備について、考え方を具体的に記載すること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 4　消防設備 ※消防法に該当する部分における消防設備の考え方を具体的に記載すること。 ※本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。 5　その他設備・工事 ※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅲ-11

設計・建設工程及び許認可申請

提 案 内 容
1　設計・建設工程 ※募集要項等に示す事業スケジュールを踏まえ、設計及び建設期間における主要な行事、調査、許認可申請、事務手続き、設計、建設（機械設備、電気設備、土木、建築ごと）、試運転、完成検査等の工程について記載すること。なお、工程表については、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。 ※中部浄化センター、南部浄化センターそれぞれに対し作成すること。 2　許認可申請 ※中部浄化センターの汚泥処理施設等及び受入施設、南部浄化センターの受入施設の建設・稼働に必要な許認可及び届出に係る基本方針について記載すること。 ※主要な許認可申請については、添付資料で示す工程表に明示しておくこと。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅲ-12

ユーティリティ使用量

提 案 内 容

1　使用量及び排水量

種別	基準値	事業提案値	
電力	―	常時	●●kWh/日以下
		最大	●●kWh/日以下
上水	1m³/h 以下	●●m³/h 以下	
	24m³/日以下	●●m³/日以下	
中部滅菌前処理水（取水ポンプ更新）	80m³/h 以下	●●m³/h 以下	
	1,920m³/日以下	●●m³/日以下	
中部滅菌後再生水	20m³/h 以下	●●m³/h 以下	
	480m³/日以下	●●m³/日以下	
南部滅菌前再生水	1.8m³/min　20m　11kW	●●m³/h 以下	
	（取水ポンプを更新すること）	●●m³/日以下	
汚水排水	―	●●m³/h 以下	
		●●m³/日以下	
補助燃料	―	常時	●●L/h 以下
		最大	●●L/h 以下

※上記ユーティリティ及び雨水排水、脱水汚泥について、市施設との取合い点を、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示すこと。

※補助燃料の単位は適宜変更すること。

※薬品使用量については、事業者手配のためここには示さない。

※中部滅菌前処理水について、取水ポンプを既設利用する場合は更新しない場合の基準値（滅菌後再生水と同値）以下の事業提案値を記載すること。

2　排水水質

項目	基準値	事業提案値
pH	5.0～9.0	●●
COD 負荷	3,600kg-COD/日以下	●●kg-COD/日以下
SS 負荷	2,900kg-SS/日以下	●●kg-SS/日以下
シアン化合物	1.0mg/L 以下	●●mg/L 以下
水温	60℃以下	●●mg/L 以下

※本表には、中部浄化センターの汚水排水の水質について記載すること。

※A4 版 1 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

環境への配慮

提 案 内 容

1　事業提案値

（1）-1　中部浄化センター騒音規制基準

時間帯		基準値	目標値	事業提案値
昼間	7 時～19 時	75dB	65dB	●●dB
朝・夕	6 時～7 時・19 時～22 時	70dB		●●dB
夜間	22 時～6 時	65dB		●●dB

※騒音計算書を添付資料として添付すること。なお、計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

（1）-2　南部浄化センター騒音規制基準

時間帯		基準値	事業提案値
昼間	7 時～19 時	60dB	●●dB
朝・夕	6 時～7 時・19 時～22 時	55dB	●●dB
夜間	22 時～6 時	50dB	●●dB

※騒音計算書を添付資料として添付すること。なお、計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

（2）振動規制基準

時間帯		基準値	目標値	事業提案値
昼間	7 時～19 時	65dB	60dB	●●dB
夜間	19 時～7 時	60dB		●●dB

（3）排出ガス基準

規制項目	規制値	事業提案値
硫黄酸化物	法令等による	●●ppm 以下
窒素酸化物		●●ppm 以下
ばいじん		●●g/m^{3}N 以下
塩化水素		●●mg/m^{3}N 以下
ダイオキシン類		●●ng-TEQ/m^{3}N 以下

※事業提案値については、排出ガス中の酸素濃度が 20%を超える場合は 20%換算で記載すること。

※本表に記載する事業提案値は、要求水準書に定める改善基準値として適用されることに留意した上で、記載すること。

応募者番号	

環境への配慮

提 案 内 容

（4）悪臭防止基準

①規制項目

規制項目	規制値（敷地境界）	事業提案値	
		中部敷地境界	南部敷地境界
アンモニア	5 ppm	●●ppm	●●ppm
トリメチルアミン	0.07 ppm	●●ppm	●●ppm
トルエン	60 ppm	●●ppm	●●ppm
キシレン	5 ppm	●●ppm	●●ppm
酢酸エチル	20 ppm	●●ppm	●●ppm
メチルイソブチルケトン	6 ppm	●●ppm	●●ppm
イソブタノール	20 ppm	●●ppm	●●ppm
プロピオンアルデヒド	0.5 ppm	●●ppm	●●ppm
ノルマルブチルアルデヒド	0.08 ppm	●●ppm	●●ppm
イソブチルアルデヒド	0.2 ppm	●●ppm	●●ppm
ノルマルバレルアルデヒド	0.05 ppm	●●ppm	●●ppm
イソバレルアルデヒド	0.01 ppm	●●ppm	●●ppm
硫化水素	0.2 ppm	●●ppm	●●ppm
メチルメルカプタン	0.01 ppm	●●ppm	●●ppm
硫化メチル	0.2 ppm	●●ppm	●●ppm
二硫化メチル	0.1 ppm	●●ppm	●●ppm
アセトアルデヒド	0.5 ppm	●●ppm	●●ppm
スチレン	2 ppm	●●ppm	●●ppm
プロピオン酸	0.2 ppm	●●ppm	●●ppm
ノルマル酪酸	0.006 ppm	●●ppm	●●ppm
ノルマル吉草酸	0.004 ppm	●●ppm	●●ppm
イソ吉草酸	0.01 ppm	●●ppm	●●ppm

※排出口及び排出水からの臭気拡散計算書を添付資料として添付すること。なお、計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

② 臭気指数

中部浄化センター規制値：15

南部浄化センター規制値：15

応募者番号	

様式Ⅲ-13

環境への配慮

提 案 内 容
2　対策方法 ※排出ガス、建設時の悪臭に係る対策方法の考え方を具体的に記載すること。 ※騒音・振動に係る対策方法は、「様式Ⅳ-4-2　建設・維持管理・運営期間中の騒音・振動対策」に記載すること。 ※維持管理運営時の悪臭に係る対策方法は、「様式Ⅳ-4-3　維持管理・運営期間の臭気対策」に記載すること。 3　その他 ※要求水準書に定められている事項のうち、上記「1　事業提案値」「2　対策方法」に記載していない事項があれば、本項に記載すること。

※A4 版 9 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅲ-14

測定頻度

提 案 内 容

1　各種測定方法及び測定頻度

※維持管理・運営業務にて、日報及び月報等によって、時間単位及び日単位データを記録・整理し、市へ報告する測定項目及び測定方法、測定頻度について、下表の様式に従い記載すること。なお、必要に応じて適宜追加・変更しても構わない。

項目	測定方法	頻度	頻度の根拠
●●●	●●測定機	●●回/日	●●による

※本表の記載にあたっては、「要求水準書（中部編）第 3 章 7.2.2 測定に関する業務」に記載されている項目については、必ず記載すること。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ

優先交渉権者選定基準に係る事業提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-1

事業の安定性に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-1-1

固形燃料化物受入企業の安定性

提 案 内 容

1　固形燃料化物有効利用先の安定性・信頼性

以下の事項について具体的に記述すること。

項　　目	数　　値	備　　考
脱水汚泥処理量	○ wet-t/日	
固形燃料化物製造量	○○t/日	上記処理量時

① 固形燃料化物有効利用企業による固形燃料化物受入状況を記入することとし、以下の書類を合わせて、提出すること。

・固形燃料化物を利用する予定の施設が所在する地方自治体等に対し、当該固形燃料化物を持ち込むことに関する事前説明を行った結果を証明する書類（議事録等）

企業名	固形燃料化物受入れ状況			常時受入れ又は臨時受入れ	備考
	事業所名 （○○発電所） （○○工場）	受入れ期間 （○年○～○年○）	受入れ量 （○t／日相当）		

※一企業において複数の固形燃料化物受入れ事業所を有する場合は、事業所毎に記載すること。

応募者番号	

様式Ⅳ-1-1

固形燃料化物受入企業の安定性

提 案 内 容
② 以下の経営指標に基づいて固形燃料化物有効利用企業毎に記述すること。 　また、併せて確認資料として連結決算による過去５ヵ年の損益計算書と賃借対照表を提出すること。 企業名： ・直近５ヵ年の経営損益状況について、３期連続で赤字がないか。 　ａ）ない　　ｂ）ある ・直近５ヵ年の自己資本金額について、５期連続で債務超過がないか。 　ａ）ない　　ｂ）ある ・直近５ヵ年の流動比率について、３期連続で 100%未満がないか。 　ａ）ない　　ｂ）ある ２　放射性物質への対応 ※放射性物質への対応について、考え方を記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-1-2

SPC の収益性

提 案 内 容
1　資金調達計画の観点から、財務の健全性及び安定性の確保について記述してください。 2　長期収支計画について、採算性の考え方の観点から、財務の健全性及び安定性の確保について記述してください。 ※あわせて、SPC の出資構成（Ⅳ-1-2（別添 1））、長期収支計画書（Ⅳ-1-2（別添 2））を、別途、記入してください。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号	

様式Ⅳ-1-2（別添1）

応募者番号	

SPCの出資構成

No.	出資者		出資金額	出資比率
	出資者名	役割	（単位：円）	（単位：%）
1(代表企業)				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合　計				

※ 副本では、出資者名を記入しないでください。
※ 記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。
※ 出資金の下限はありません。
※ 代表企業及び維持管理運営企業は必ず出資者となるようしてください。また、事業者以外の出資者は認めません。
※ 代表企業の出資比率については、出資者の中で最大となるようしてください。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-1-2（別添2）との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	

長期収支計画表

■ ＳＰＣの損益計算書

単位：円

事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	合計
	維持管理運営期間（令和6年4月～令和26年3月）																					
処理汚泥量(m³/年)																						
脱水汚泥処理量（t-wet/年）																						0
バイオガス発生量（Nm³/年）																						
固形燃料化物製造量（ｔ/年）																						0
① 営業収入																						0
サービス購入料B-1（固定費相当分）																						0
サービス購入料B-2（変動費相当分） 円/wet-t・年																						0
バイオガス発電事業収入 円/年																						
固形燃料化物有効利用収入 円/t・年																						0
② 営業費用																						0
維持管理運営費																						0
バイオガス購入費 円/Nm³・年																						0
土地占用面積																						0
土地占有料 単価： 円/m²																						0
固形燃料化物購入費 円/t・年																						0
③ 営業損益（＝①－②）																						0
④ 営業外収入																						0
資金運用収入																						0
⑤ 営業外費用																						0
⑥ 営業外損益（＝④－⑤）																						0
⑦ 税引前当期利益（＝③＋⑥）																						0
⑧ 法人税等																						0
繰越欠損金																						0
課税所得																						0
⑨ 税引後当期利益（＝⑦－⑧）																						0

■ ＳＰＣのキャッシュフロー表

単位：円

事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	合計
	維持管理運営期間（令和6年4月～令和26年3月）																					
Cash-In																						0
・ 税引後当期利益																						0
・ 出資金																						0
・ その他（ ）																						0
・ 〃																						0
Cash-Out																						0
・ 税引後当期損失																						0
・ その他（ ）																						0
・ 〃																						0
配当前キャッシュフロー																						0
配当																						0
配当後キャッシュフロー（内部留保金）																						0
配当後キャッシュフロー（内部留保金） 累計																						0

■ 評価指標

事業年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	期間を通じたE-IRR
	維持管理運営期間（令和6年4月～令和26年3月）																					
E-IRR（配当前キャッシュフローの出資金に対するＩＲＲ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
配当前キャッシュフロー																						0

※ Ａ３版横書き（Ａ４サイズに折込み）で作成してください。
※ **設計・建設費に関する費用は記載しないでください。**
※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。項目の削除は不可です。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 繰延欠損金は最長10年間繰越ができるものとします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-1-2（別添1）、様式Ⅳ-7経済性に関する提案書との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-1-3

固形燃料化施設の運転実績

提 案 内 容

1　固形燃料化施設（処理汚泥量 50ｔ/日以上）の運転実績について、以下に示して下さい。

あわせて運転実績を証明する書類（年報の写し等）を添付資料として添付してください。

発注者	処理場名	固形燃料化方式	施設規模	稼働年月日
●●市	●●下水処理場	（炭化方式など）	●●wet-t/日×●基	平成●.●.●～
合計	―	―	―	

※本表には、固形燃料化施設の本事業募集公告日時点における、公共事業における運転実績を全て記載すること。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、固形燃料化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」、「廃棄物処理施設」、「し尿処理施設」等、公共事業における固形燃料化施設であることが確認できるようにすること。

※合計欄には合計のみ示すこと。

欄が不足する場合には追加してください。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む） 添付資料を含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-1-4

下水処理場の運転管理実績

提 案 内 容

1　維持管理・運営を行う者の下水処理場（汚水処理量 42,000㎥/日以上・水処理または汚泥濃縮脱水施設、嫌気性消化施設は必須）の包括的民間委託による運転実績について、以下に示して下さい。

あわせて包括的民間委託実績を証明する書類（契約書の写し等）を添付資料として添付してください。様式は自由です。

発注者	処理場名	水処理・汚泥処理方式	施設規模	従事期間	対象
●●市	●●下水処理場	・標準法 ・濃縮→消化→脱水→炭化 など	●●㎥/日	平成●.●.●～ 平成●.●.● （●年●ヶ月）	（全量下水など）
合計	―	―	―		

※本表には、維持管理運営を行う者の募集公告日時点における、汚水処理の日量 42,000㎥/日以上の類似施設の維持管理業務実績を全て記載すること。なお、下水処理場とは、下水処理場あるいは下水汚泥処理施設のことをいう。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名は記入しないこと。

※合計欄は従事期間のみ記載すること。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）
添付資料を含まない。

応募者番号	

様式Ⅳ-1-5

セルフモニタリング

提 案 内 容
1　本事業について、事業者の財務状況、施設建設、サービス水準の確保及び向上等に関するセルフモニタリングに対する実施内容・体制、市が実施するモニタリングに対する協力・報告内容等について、以下の観点を踏まえて記述してください。 ・セルフモニタリングの内容 ・セルフモニタリングの実施時期、頻度 ・セルフモニタリングの実施体制、内部チェック体制 ・市が実施するモニタリングへの報告時期、頻度、報告内容

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ-1-6

処理対象物の変動への対応

提 案 内 容
1　本事業について、下水汚泥及びし尿・浄化槽汚泥等の短期的・長期的な量及び質の変動を踏まえた安定的な運転が可能であるかどうかを以下の点を踏まえて記載してください。 ・短期的・長期的変動率の設定と施設規模 ・下水汚泥およびし尿浄化槽汚泥等を受け入れる際のバッファ能力の考え方と該当施設容量 ・変動に対応した送泥方法

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ-1-7

人材確保及び人材教育について

提 案 内 容
1　人材確保の方策 維持管理・運営時における人材確保のための方策を具体的に記載してください。 ※最低でも有資格者および配置する人員数の確保は行うものとする。 2　人材教育 ※維持管理・運営の人員に対する教育計画を記載すること。業務内容や資格等に応じた計画とすること。 ※維持管理・運営の人員に対する教育効果について、CPD 等の指標を用いた効果の示し方を記載すること。 ※安全教育・訓練、消防設備の教育訓練の徹底方法について、具体的な考え方を記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ-2

設計・建設に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-2-1

工事計画（中部浄化センター）

提 案 内 容
1　施工計画 ※稼働中の既存施設に与える影響の軽減に配慮した工法選定、施工計画について、その考え方と具体的内容を記載すること。なお、提案された施工計画の妥当性・実現性を確認できるように、施工計画図を示すこと。 ※市が別途発注する工事との連携・施工調整・問題発生時の対応内容について、その考え方を具体的に記載すること。 2　安全対策 ※事故発生防止のための工夫について、その内容と考え方を具体的に記載すること。 ※仮に事故が起きた際の対応について、想定される内容とその対処方法を記載すること。 ※作業従事者への安全教育や交通誘導員の配置等、安全管理及び交通管理に係る考え方を、具体的に記載すること。 3　その他の提案 ※工期中に確実に施工が終了するための工夫について、提案を現場別に記載すること。 ※工期内完成と安全対策の拮抗があった場合の優先順位の考え方についても記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅳ-2-2

工事計画（南部浄化センター）

提 案 内 容
1　施工計画 ※稼働中の既存施設に与える影響の軽減に配慮した工法選定、施工計画について、その考え方と具体的内容を記載すること。なお、提案された施工計画の妥当性・実現性を確認できるように、施工計画図を示すこと。 ※市が別途発注する工事との連携・施工調整・問題発生時の対応内容について、その考え方を具体的に記載すること。 2　安全対策 ※事故発生防止のための工夫について、その内容と考え方を具体的に記載すること。 ※仮に事故が起きた際の対応について、想定される内容とその対処方法を記載すること。 ※作業従事者への安全教育や交通誘導員の配置等、安全管理及び交通管理に係る考え方を、具体的に記載すること。 3　その他の提案 ※工期中に確実に施工が終了するための工夫について、提案を現場別に記載すること。 ※工期内完成と安全対策の拮抗があった場合の優先順位の考え方についても記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅳ-2-3

試運転時における既存施設への影響

提 案 内 容
1　中部浄化センターの既存処理施設（焼却施設を含む）への影響を考慮し、処理施設の切替を踏まえた試運転方法についての提案を記載してください。 ・具体的な切替方法（期間、対象汚泥・汚泥量、方法） ・予想される水処理への影響 ・予想される汚泥処理への影響 ・予想される脱水汚泥の外部搬出量 ・本提案方法を用いない場合の影響について ・その他 2　南部浄化センターの既存処理施設への影響を考慮し、処理施設の切替を踏まえた試運転方法についての提案を記載してください。 ・具体的な切替方法（期間、対象汚泥・汚泥量、方法） ・予想される水処理への影響 ・予想される汚泥処理への影響 ・予想される脱水汚泥の外部搬出量 ・本提案方法を用いない場合の影響について ・その他

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-2-4

下水処理施設の安定的な稼働想定

提 案 内 容
1　中部浄化センターについて、既設を含む水処理・汚泥処理施設をとめることなく安定的に稼働させるための提案を記載してください。 ・施設規模および系列数設定の考え方 ・定期修繕および故障時の対応 ・予備機に対する考え方 ・その他 2　南部浄化センターについて、既設を含む水処理・汚泥処理施設をとめることなく安定的に稼働させるための提案を記載してください。 ・施設規模および系列数設定の考え方 ・定期修繕および故障時の対応 ・予備機に対する考え方 ・「気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会　国土交通省主催」の提言を踏まえ、自然災害に備えた受入施設の安全対策を記載すること。 ・その他

※A4 版 8 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-2-5

し尿・浄化槽汚泥受入体制

提 案 内 容
1　中部浄化センターにおけるし尿・浄化槽汚泥の受入れに対して、受入施設の効率性・安定性・安全性を考慮した提案を記載してください。 ・市が管理する際に下水処理との連携が容易かつ安定的な運転管理ができるような工夫 ・下水道投入時あたり、下水処理への影響を最小化するための工夫 ・し尿等の搬入量の変動を緩和して下水道投入を行うための工夫 2　南部浄化センターにおけるし尿・浄化槽汚泥の受入れに対して、受入施設の効率性・安定性・安全性を考慮した提案を記載してください。 ・市が管理する際に下水処理との連携が容易かつ安定的な運転管理ができるような工夫 ・下水道投入時あたり、下水処理への影響を最小化するための工夫 ・し尿等の搬入量の変動を緩和して下水道投入を行うための工夫

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 図面を用いる場合は、A3 版とする。	応募者番号	

様式Ⅳ-3

維持管理・運営に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-3-1

ライフサイクルコストの低減

提 案 内 容
1　汚泥処理施設等に対する設備保守管理計画 ※施設の特徴を踏まえた設備保守管理に係る基本方針、実施計画について、具体的に記載すること。実施計画の提出については求めない。 ※具体的な各種点検・整備実施計画、修繕・大規模修繕・更新実施計画について、実施方針、実施頻度等の工夫を、本様式に記載すること。また、提案する実施頻度とその費用が、実績またはそれに準ずる根拠に基づいたものであることが確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。 2　点検・修繕・更新及びユーティリティに対するライフサイクルコストの低減 維持管理・運営時における更新計画を記載してください。 また、点検・修繕・更新及びユーティリティに対するライフサイクルコストの低減方法について、以下の視点より記載してください。 ・異常発見時から修繕等の対応、 ・修繕・更新の判断基準 ・ユーティリティ削減の工夫 3　市の収益 維持管理・運営時における市の収益について項目別に年度ごとに示してください。 また、市の収益を増加させる方策があれば記載してください。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） （別添）様式、添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-3-2

施設の安定的な運転管理

提 案 内 容

1　有資格者の配置

職種	資格	根拠法令	人数

※本表には、本事業の維持管理・運営において必要となる有資格者について、職種及びその資格名称、根拠法令、人数を記載すること。なお、複数の資格を有する者の配置によって、必要な有資格者を兼務する場合は、兼務する資格が分かるように、本表を適宜追加・変更しても構わない。

※本表の記載にあたっては、「要求水準書（中部編）第 3 章 7.1.3 維持管理運営体制」及び「要求水準書（中部編）第 3 章 7.2.9 エネルギー管理業務」に記載されている人員については、必ず記載すること。

2　維持管理体制

※本事業の維持管理・運営期間を通じた平常時の平日・休日・日中・夜間の維持管理体制について、下表の維持管理体制表を記載するとともに、その体制構築の考え方を施設稼働初期の考え方および夜間管理の考え方を含めて、具体的に記載すること。なお、下表は適宜追加・変更しても構わない。

平日日中（時間帯●:●●～●:●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

平日夜間（時間帯●:●●～●:●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

休日日中（時間帯●:●●～●:●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

休日夜間（時間帯●:●●～●:●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

3　既存施設への影響を考慮した運転管理上の工夫

※水処理等の既存施設への影響を最小限とする運転管理上の工夫を具体的に記載すること。

※A4 版 8 ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号	

様式Ⅳ-3-3

危機管理体制

提 案 内 容
1　緊急時の体制 ※自然災害（地震・津波・河川氾濫等）や設備故障等による重大事項が発生した場合の緊急体制、対応方法について、事象毎に配備基準と体制構築理由を具体的に記載すること。 2　事前対策 ※緊急時における速やかな対応を図るための事前対策や緊急事態を未然に防ぐための工夫について、その考え方と具体的内容を記載すること。 3　緊急時における汚泥処理施設等の安全対策 ※災害等の緊急時における汚泥処理施設等の安全停止及び停止後の安全確保の方法について、その考え方を含めて記載すること。 ※停電時における具体的な汚泥処理施設等の安全対策方法と、その信頼性に係る考えを記載すること。 ※停電時の施設の安全対策として、汚泥処理施設等に自家発電設備を設置する場合、汚泥処理施設等の安全停止を考慮した負荷設定・保全性及び維持管理等を考慮した機器設計に対する考え方について記載すること。また、自家発電設備の使用燃料及びその調達方法、貯留容量、自家発電設備の運転時間に関する考え方について記載すること。また、設置しない場合については、重大事故にならないような電源設備の対応策について記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式Ⅴ　施設整備計画　図面集」に示し、容量計算については、「様式Ⅲ-8-1　電気設備計画（中部浄化センター)」及び「様式Ⅲ-8-2　電気設備計画（南部浄化センター)」に添付する容量計算書に示すこと。 4　設備故障に対する汚泥処理施設等の安全対策 ※汚泥処理施設等の設備故障リスクを考慮し、機器等が故障した場合にリスクを分散するための工夫や、汚泥処理施設等については機器構成（予備機、複数系列化等）等、具体的な安全対策方法について、その考え方を含めて記載すること。 5　他施設の故障事例等を生かした対応方法 ※維持管理・運営期間中において、他施設における故障等の事例を生かした修繕計画の考え方を具体的に記載すること。 ※維持管理・運営期間中において、他施設における故障等の事例を生かした具体的な対応方法の考え方を記載すること。 ※汚泥処理施設等の維持管理・運営期間中において、安定運転を目指した既存汚泥処理施設と汚泥処理施設等の連携の在り方について、具体的方策とその効果を記載すること。様式Ⅳ-2-5 に記載の内容と同じであれば、その旨を記載すること。 6　汚泥処理施設等からの汚水排水の排出規制値超過に対する安全対策 ※本項目について特別な対策を講じない場合は、その理由と根拠を明記すること。

※A4 版 12 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ-3-4

固形燃料化物の安全管理

提 案 内 容
1　固形燃料化物貯蔵時の安全対策 ※固形燃料化物の安全管理のための管理方法（指標・測定頻度等）について記載すること。また、異常箇所発見時の現場対応及び運転設備の対応についても記載すること。 ※固形燃料化物の貯蔵時における発熱・発酵防止対策及び粉塵による事故等の防止対策について、適正かつ効果的な対策方法と考え方を具体的に記載すること。なお、関連する法規則に基づき設置する設備や対策については、法規則に基づくことが分かるように明記すること。 ※各種試験（発火試験、可燃性ガス発生試験、粉塵爆発試験等）を行っている場合、その結果を示すこと。 ※提案する固形燃料化物に対する安全対策の信頼性・根拠について、記載すること。 2　固形燃料化物運搬時の安全対策 ※固形燃料化物の運搬時の事前対応として積載方法や運搬方法について記載すること。 ※固形燃料化物の運搬時における事故発生時の対応について記載すること。事前対応および事故発生時の対応については、他事例等の根拠があれば合わせて記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ-4

環境への配慮に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-4-1

温室効果ガスの発生抑制

提 案 内 容

1　維持管理・運営時における温室効果ガス排出量

・温室効果ガス排出量（稼働日数 320 日）：●●●●t-CO_2/年

・温室効果ガス排出量（稼働日数●●日）：●●●●t-CO_2/年

※小数第 1 位を四捨五入し、整数止めとする。

※稼働日数の欄の●●日には、提案する稼働日数を記載すること。上段は稼働日数を 320 日とした場合の数値を記載すること。

項目		使用量 ・排出量	排出係数 ・温暖化係数	温室効果ガス 排出量
エネルギー消費	電気	●●kWh/日	0.474kg-CO_2/kWh	●●kg-CO_2/日
	燃料	●●Nm^3/日	●●kg-CO_2/Nm^3	●●kg-CO_2/日
	●●	●●/日	●●kg-CO_2/●	●●kg-CO_2/日
プロセス排出	CH_4	●●kg-CH_4/日	●●	●●kg-CO_2/日
	N_2O	●●kg-N_2O/日	●●	●●kg-CO_2/日
	●●	●●/日	●●	●●kg-CO_2/日
その他消費	上水	●●m^3/日	0.002t-CO_2/m^3	●●kg-CO_2/日
	再生水	●●L/日	―	0kg-CO_2/日
	薬品 (●●%)	●●/日	●●kg-CO_2/●	●●kg-CO_2/日
	●●	●●/日	●●kg-CO_2/●	●●kg-CO_2/日
			合計	●●kg-CO_2/日

※温室効果ガス排出量の算出は、「要求水準書（中部浄化センター編）　別紙 11」に準ずること。

※本表の項目欄に記載のない排出源については、適宜追加すること。

※プロセス排出に係る排出量については、実績に基づくものとし、その数値根拠を添付資料として添付すること。

※本表の排出係数・温暖化係数のうち、「要求水準書（中部浄化センター編）　別紙 11」に記載されていない係数を用いる場合は、その根拠資料を添付資料として添付すること。

※薬品については具体名、濃度及び消費量の単位を記載すること。

※1 日あたりの脱水汚泥処理量は提案処理量とすること。

※バイオガス発電の売電及び固形燃料化物の利用先での削減効果は含めないものとすること。

2　温室効果ガス排出量の低減策

※温室効果ガス排出量の低減のための工夫、具体的な低減策について、その考え方を含めて記載すること。

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-4-2

臭気対策

提 案 内 容
1　中部浄化センターの具体的な臭気対策 ※臭気漏洩対策について、以下の点を踏まえ、考え方とその対策方法を具体的に記載すること。 ・臭気発生個所（施設別） ・臭気捕集方法 ・通常運転時、起動時、緊急時（停電時または故障時）、脱水汚泥搬送時、燃料化物搬出時、修繕時等、臭気漏洩が生じる可能性のある事象毎の対策方法 ※実績等に基づき、臭気漏洩対策効果が確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。 2　中部浄化センターの臭気の管理方法 ※提案する臭気指数を遵守するための、維持管理に係る考え方とその対策方法を具体的に記載すること。 3　南部浄化センターの具体的な臭気対策 ※臭気漏洩対策について、以下の点を踏まえ、考え方とその対策方法を具体的に記載すること。 ・臭気発生個所（施設別） ・臭気捕集方法 ・通常運転時、起動時、緊急時（停電時または故障時）、脱水汚泥搬出時等、臭気漏洩が生じる可能性のある事象毎に対策方法 ※実績等に基づき、臭気漏洩対策効果が確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。 ※起動時以外の対策方法については、南部浄化センター維持管理業務受託者に対して行う指導内容を示すこと。

※A4 版 8 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-5

地域貢献に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-5-1

設計・建設時の地域への貢献や地域経済の活性化

提 案 内 容
※本事業の設計・建設時における市内企業等との協力・連携及び人材活用等、地域活性化への貢献に寄与する提案について、その考え方と具体的内容を記載してください。

※A4 版 4 ページ以内 添付資料は含まない。	応募者番号	

様式Ⅳ-5-2

維持管理・運営時の地域への貢献や地域経済の活性化

提 案 内 容
※本事業の維持管理・運営期間を通じた市内企業等との協力・連携（修繕の発注等）及び人材活用等、地域活性化への貢献に寄与する提案について、その考え方と具体的内容を記載すること。 ※見学者、住民対応に関する考え方を記載すること

※A4 版 4 ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。	応募者番号	

その他に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-6-1

その他独自提案

提 案 内 容
※本事業の実施について、特に以下の点に着目したその他の提案を記載すること。 ※様式は自由である。 ・固形燃料化物の有効利用促進に係る提案 ・バイオガス発生量の増加に係る提案 ・その他、市に対して有効と考えられる提案

※A4 版 6 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

様式Ⅳ-6-2

付帯事業

提 案 内 容
※付帯事業の提案があれば、付帯事業について概要および有効性、実現性、具体性、継続性について記載すること。 ※様式は自由である。 ・提案バイオマス処理事業の実施に係る提案 ・未利用地値活用事業の実施に係る提案

※A4 版 15 ページ以内（図表を含む）	応募者番号	

経済性に関する提案書

応募者番号	

様式Ⅳ-7-1

応募者番号	

施設の建設に係る経済性

単位：円

費　目	内容・算定根拠	合　計	備　　考
1. 事前調査業務 ①			
2. 設計業務 ②			
3. 工事費③			
1)機械設備工事			
2)電気設備工事			
3)土木工事			
4)建築工事			
5)その他費用			
工事費　計 ③			
合計 ①＋②＋③			

※ 本様式における費用は、サービス購入料Aと同義となります。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 様式Ⅲ-7から様式Ⅲ-10、様式Ⅳ-2-１、様式Ⅳ-2-2、様式Ⅳ7-1-1、様式Ⅳ7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。
※ その他費用には、工事中金利、設計・建設業務に係る保険料等を入れてください。

様式Ⅳ-7-1-1

応募者番号	

中部浄化センター施設の建設に係る経済性

単位：円

費　目	内容・算定根拠	合　計	備　　考
1. 事前調査業務 ①			
2. 設計業務 ②			
3. 工事費③			
1)機械設備工事			
2)電気設備工事			
3)土木工事			
4)建築工事			
5)その他費用			
工事費　計 ③			
合計 ①＋②＋③			

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 様式Ⅲ-7から様式Ⅲ-10、様式Ⅳ-2-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

※ その他費用には、工事中金利、設計・建設業務に係る保険料等を入れてください。

様式Ⅳ-7-1-1①

応募者番号	

(1) 中部浄化センター事前調査業務費内訳

単位：円

費目 (測量調査及び地質調査等)		単位	数量	合計	備考
1		式	1		内訳明細書を添付してください。
2		式	1		内訳明細書を添付してください。
3		式	1		内訳明細書を添付してください。
4		式	1		内訳明細書を添付してください。
5		式	1		内訳明細書を添付してください。
6		式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
9		式	1		内訳明細書を添付してください。
10		式	1		内訳明細書を添付してください。
合計		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-1②

応募者番号	

(2) 中部浄化センター設計業務費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
	直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
	一般管理費等	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-1③

応募者番号	

(3) 中部浄化センター機械設備工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	受入施設	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	下水汚泥等受入・供給設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	機械濃縮設備（不要であれば削除）	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	嫌気性消化設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	バイオガス貯留設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	汚泥脱水機（不要であれば削除）	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	固形燃料化設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
8	固形燃料化物貯留設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
9	脱臭設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
10	用役設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
11	廃熱利用設備（不要であれば削除）	式	1		内訳明細書を添付してください。
12	搬送設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費　計　①		式	1		
直接工事費					
	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　②		式	1		
共通仮設費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価　計　③		式	1		
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-1④

応募者番号	

(4) 中部浄化センター電気設備工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	高圧受変電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	非常用自家発電設備（不要であれば削除）	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	監視制御設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	特殊電源設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	運転操作設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	計装設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	接地工事	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費　計　①		式	1		
直接工事費					
	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　②		式	1		
共通仮設費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価　計　③		式	1		
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-1⑤

応募者番号	

(5) 中部浄化センター土木工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
1	土工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	仮設工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	基礎工	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	躯体工	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	附帯工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　①		式	1		
共通仮設費　②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費　③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-1⑥

応募者番号	

(6) 中部浄化センター建築工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
1	建築物築造工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	建築機械設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	建築電気設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　①		式	1		
共通仮設費　②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費　③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-2

応募者番号	

南部浄化センター施設の建設に係る経済性

単位：円

費　目	内容・算定根拠	合　計	備　　考
1. 事前調査業務 ①			
2. 設計業務 ②			
3. 工事費③			
1)機械設備工事			
2)電気設備工事			
3)土木工事			
4)建築工事			
5)その他費用			
工事費　計 ③			
合計 ①＋②＋③			

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 様式Ⅲ-7から様式Ⅲ-10、様式Ⅳ-2-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

※ その他費用には、工事中金利、設計・建設業務に係る保険料等を入れてください。

様式Ⅳ-7-1-2①

応募者番号	

(1) 南部浄化センター事前調査業務費内訳

単位：円

費目 (測量調査及び地質調査等)		単位	数量	合計	備考
1		式	1		内訳明細書を添付してください。
2		式	1		内訳明細書を添付してください。
3		式	1		内訳明細書を添付してください。
4		式	1		内訳明細書を添付してください。
5		式	1		内訳明細書を添付してください。
6		式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
9		式	1		内訳明細書を添付してください。
10		式	1		内訳明細書を添付してください。
合計		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-2②

応募者番号	

(2) 南部浄化センター設計業務費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
	直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
	一般管理費等	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-2③

応募者番号	

(3) 南部浄化センター機械設備工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	受入・貯留設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	脱臭設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	用役設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費　計　①		式	1		
直接工事費					
	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　②		式	1		
共通仮設費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価　計　③		式	1		
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-2④

応募者番号	

(4) 南部浄化センター電気設備工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	受変電・配電盤等設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	非常用自家発電設備（不要であれば削除）	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	監視制御設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	計装設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	情報処理装置	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費　計　①		式	1		
直接工事費					
	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　②		式	1		
共通仮設費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価　計　③		式	1		
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-2⑤

応募者番号	

(5) 南部浄化センター土木工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
1	土工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	仮設工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	基礎工	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	躯体工	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	附帯工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　①		式	1		
共通仮設費　②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費　③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-1-2⑥

応募者番号	

(6) 南部浄化センター建築工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
1	建築物築造工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	建築機械設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	建築電気設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費　計　①		式	1		
共通仮設費　②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費　③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費　④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計　①+②+③+④		式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-1-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-2

応募者番号	

汚泥処理施設等及び既存汚泥処理施設維持管理・運営に係る経済性

■ 維持管理運営費（サービス購入料B）

単位：円

維持管理・運営費					20年間の総額
維持管理運営費（サービス購入料B）					
	維持管理運営費（固定費）（サービス購入料F				
	維持管理運営費（変動費）（サービス購入料F	提案単価		円/wet-t	
運営・維持管理費　合計					

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 様式Ⅳ-2-4、様式Ⅳ-3-1、様式Ⅳ-3-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-2①

応募者番号	

費用内訳（維持管理運営費（固定費）（サービス購入料B-1））

1.人件費　　単位：円

費　目 （固定費）	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

2.維持管理・運営費　　単位：円

費　目 （固定費）	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

3.その他費用（SPC運営費等）　　単位：円

費　目 （固定費）	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

4.受入施設を除く新規施設の修繕費及び更新費　　単位：円

費　目 （固定費）	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

5.既存施設の修繕及び更新費　　単位：円

費　目 （固定費）	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

1から5までの合計：	0	0

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合，応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-2②

応募者番号	

費用内訳（維持管理運営費（変動費）（サービス購入料B-2））

1.薬品費

費　目 （変動費）	内容・算定根拠	提案単価① （円/wet-t・年）	計　（円/wet-t・年）
			0

2.燃料費

費　目 （変動費）	内容・算定根拠	提案単価② （円/wet-t・年）	計　（円/wet-t・年）
			0

3.市が分岐供給するユーティリティ費（上水及び電気の従量料金）

費　目 （変動費）	内容・算定根拠	要求水準書記載の単価より （円/wet-t・年）	計　（円/wet-t・年）
			0

4.その他費用（脱水汚泥処理量（受入を含む）に応じて増減する費用で、合理的な説明を付すことにより事業者が提案できる）

費　目 （変動費）	内容・算定根拠	提案単価④ （円/wet-t・年）	計　（円/wet-t・年）
			0

1から4までの合計：	0

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。
※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
※ 様式Ⅳ-7-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合，応募を無効とします。

様式Ⅳ-7-3

応募者番号	

市の年度別ライフサイクルコスト

設計・建設・維持管理運営費　総額	0 円
提案金額（総額-市への支払額）	0 円

■ 市のライフサイクルコスト

単位：円

事　業　年　度	運営・維持管理期間（R6.4.1～R26.3.31）																				合　計
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
消化投入汚泥量（m^3/年）																					0
脱水汚泥処理量（t-wet/年）																					0
バイオガス発生量（Nm^3/年）																					0
燃料化物有効利用量（ｔ/年）																					0
① 設計・建設業務に係る対価	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
② 維持管理運営業務に係る対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・サービス購入料B-1（固定費相当分）																					0
・サービス購入料B-2（変動費相当分）　提案単価																					0
③ 設計・建設・維持管理運営総額（＝① + ②）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
④ 市へのバイオガス買取り金額　提案単価																					0
⑤ 市への固形燃料化物買取り金額　提案単価																					0
⑥ 市への借地料支払い額　単価																					0
⑦ 市の事業者への支払額（＝③－④－⑤-⑥）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ Ａ３版横書きで作成してください。
※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
※ 様式Ⅳ-7-1、様式Ⅳ-7-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式Ⅴ

施設整備計画　図面集

応募者番号	

様式Ｖ-1

提案図面目録

図 面 名 称	図 面 番 号	備　　考
施設全体配置図		
メカニカルフローシート		
単線結線図		
監視制御システム構成図		
計装フローシート		
施設立面図		
施設各階平面図		
施設断面図		
基礎図		
機器配置配管平断面図		

注１　提案図面の様式は任意とし、サイズは「A3 版」とする。

注２　必要に応じて適宜追加・変更すること。

注３　中部浄化センターと南部浄化センターでは分けて記載を行うこと。

注４　責任分界点における既存施設または他工事との取り合い点について明示すること。